

南アルプス市  
公共施設等総合管理計画

平成 28 年 5 月

令和 5 年 12 月改訂

山梨県 南アルプス市



# 目次

第一章 公共施設等総合管理計画について	1
1. 公共施設等総合管理計画の策定の背景	1
2. 公共施設等総合管理計画の目的	1
3. 計画期間	1
第二章 南アルプス市の概要について	2
1. 市の概況	2
2. 施設マネジメントに関するこれまでの市の取組み	3
3. 人口推移・推計	4
4. 財政の現況と課題	8
5. 公共施設等の状況	12
第三章 再配置実施方針について	18
1. 再配置に向けての基本的な考え方	18
2. 過去に行った対策の実績	20
3. 施設保有量の推移	21
第四章 全市的な公共施設等の管理に関する基本的な考え方	22
1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	22
2. 現状や課題に対する基本認識	22
3. 維持管理・更新等に係る経費	23
4. 公共施設の管理に関する基本的な考え方	24
第五章 施設類型毎の管理に関する基本的な考え方	28
1. 行政系施設	28
2. 学校教育系施設	32
3. 市民文化系施設・社会教育系施設	40
4. 子育て支援施設	45
5. 保健・福祉施設	50
6. スポーツ・レクリエーション施設	53
7. 産業系施設	59

8. 公園.....	61
9. 市営住宅.....	65
10. その他の施設.....	67
11. インフラ.....	68
第六章 フォローアップの実施方針 .....	72
1. フォローアップの進め方について.....	72
2. フォローアップの実施方針.....	72

# 第一章 公共施設等総合管理計画について

## 1. 公共施設等総合管理計画の策定の背景

我が国においては、経済成長と人口増加を背景として、公共施設等を建設してきました。しかし、人口減少が始まり、これまで建設してきた公共施設等を維持していくことが大きな課題となっております。これを受けて、国も地方公共団体に対して、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

本市は、平成 15 年 4 月 1 日に八田村、白根町、芦安村、若草町、楡形町、甲西町の 6 町村が合併して発足しており、公共施設等については、合併以前から整備してきた施設を含め、多くの施設を管理・運営しております。また、平成 24 年 3 月には、本市が管理する公共施設の方向性を広域的に検証し、具体的に再編を進めていくための基礎資料として、市が管理する公共施設等の全体像と各用途別施設の現状を客観的に把握し、とりまとめた「南アルプス市公共施設白書（平成 28 年度・令和元年度改訂）」を作成しました。

これまでも南アルプス市行政改革大綱に基づいて、公共施設の指定管理者制度の活用のほか、本市が行う事務事業の効率化や本市職員の定員管理及び給与制度の適正化など、行政改革の取り組みに努めてきました。しかしながら、今後進行することが見込まれる人口減少や少子高齢化、市民ニーズの多様化などによる利用状況の変化、合併特例債の終了など、今後の本市の財政見通しは厳しくなり、公共施設の現状機能を総体的に維持していくことは極めて困難な状況にあります。

こうした現状も踏まえ、持続可能で市民ニーズに即した公共サービスを効率的に提供するため、公共施設等総合管理計画を策定しました。

その後、国において、公共施設等総合管理計画については、個別の施設計画（長寿命化計画）を踏まえた見直しをするよう各地方公共団体に要請しているところであり、これを受けて、本市においても、計画の一部を改訂します。

## 2. 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、今後厳しくなる財政状況の中で、人口減少等により公共施設の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。

公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、今後、公共施設再配置アクションプランを策定し、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていきます。

## 3. 計画期間

平成 28 年度(2016 年度)から 令和 27 年度(2045 年度)までの 30 年間とします。

## 第二章 南アルプス市の概要について

### 1. 市の概況

平成15年4月1日、6つの町村（八田村、白根町、芦安村、若草町、楡形町、甲西町）が合併し、「南アルプス市」が誕生しました。

本市は、山梨県の西側、南アルプス山麓に位置し、山梨県中西部、釜無川（かまなしがわ）右岸に広がる御勅使川（みだいがわ）の扇状地と、その上流部の南アルプス山系からなる地域で、地理的・地形的に一つのまとまりを形成している地域です。

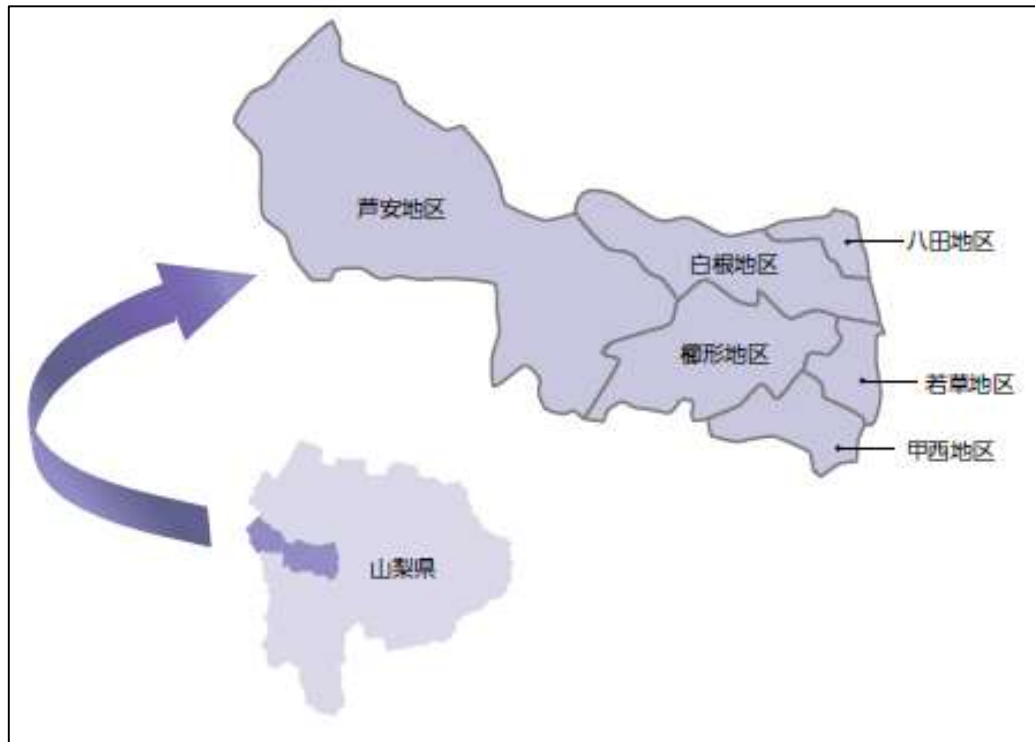
平坦部は、八田地区、白根地区、若草地区、楡形地区、甲西地区の5地区が釜無川右岸にかけて広がっており、市街地は主として、国道52号沿いに形成されています。一方、山間部は、芦安地区及び白根地区、楡形地区の一部に広がっており、特に芦安地区の大部分は、3,000m級の山々がそびえる南アルプス国立公園に属しています。

本市の中心部は、東京から100km圏内にあり、周囲は、東は釜無川をはさんで甲斐市、昭和町、中央市と接し、南は市川三郷町、富士川町、早川町と、西は静岡県静岡市、長野県伊那市と、北は北杜市、韮崎市、甲斐市と接しています。

本市の面積は264.14km<sup>2</sup>で、県土の約5.9%を占めています。南アルプスの主峰・北岳を頂点とした東西に細長い形をしており、夏は気温が高く、冬は朝晩の冷え込みが厳しい内陸性気候となっています。

本市の西部には、日本第二位の高峰である北岳（3,193m）をはじめ、第三位の間ノ岳（3,190m）、仙丈ヶ岳（3,033m）、鳳凰三山など、3,000m級の名山が雄大にそびえ立ち、糸魚川－静岡構造線が地域を南北に貫いています。

巨摩山地を源とする御勅使川は、白根地区で扇状地を形成し、八田地区東北端で釜無川にそそいでいます。釜無川は本市の東縁を、八田・若草・甲西地区で氾濫原を形成しながら南下し、甲西地区南方で笛吹川と合流して富士川となっています。

図 2-1 本市の地図および地域区分、人口重心<sup>1</sup>

南アルプス市の人口重心は、楡形地区の南アルプス市十五所に所在する南アルプス消防署付近です。

## 2. 施設マネジメントに関するこれまでの市の取組み

南アルプス市では、今後厳しくなる財政状況の中で、いかに市民サービスの向上につなげるかを視点として、南アルプス市総合計画の実現のため、第1段階であるコスト削減という「量の改革」とともに、第2段階として、「質の改革」にも積極的に取り組んでいくための指針として、第2次行政改革大綱及び実施計画（平成22年～平成26年）を平成22年3月に策定しました（現在第4次・令和3年～令和7年）。

また、市が保有する公共施設の現状と課題を把握し、将来的な施設の統廃合や適正な管理・保全（長寿命化）に向けた取組を実現するため、平成24年3月に、「南アルプス市公共施設白書（平成28年度・令和元年度改訂）」を作成しました。その白書を基に公共施設の現状を客観的に検証し、施設配置の見直しを検討してまいりました。

さらに、平成28年度には「公共施設再配置アクションプラン（平成28年～令和7年）」を策定し、平成28年度から平成30年度までの3年間を集中取組期間と位置付け、公共施設の再配置を実施し、施設の統廃合や施設総量の削減を行いました。集中取組期間終了後は「公共施設再配置アクションプラン」を改訂し、取組を進めています。

<sup>1</sup> 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

### 3. 人口推移・推計

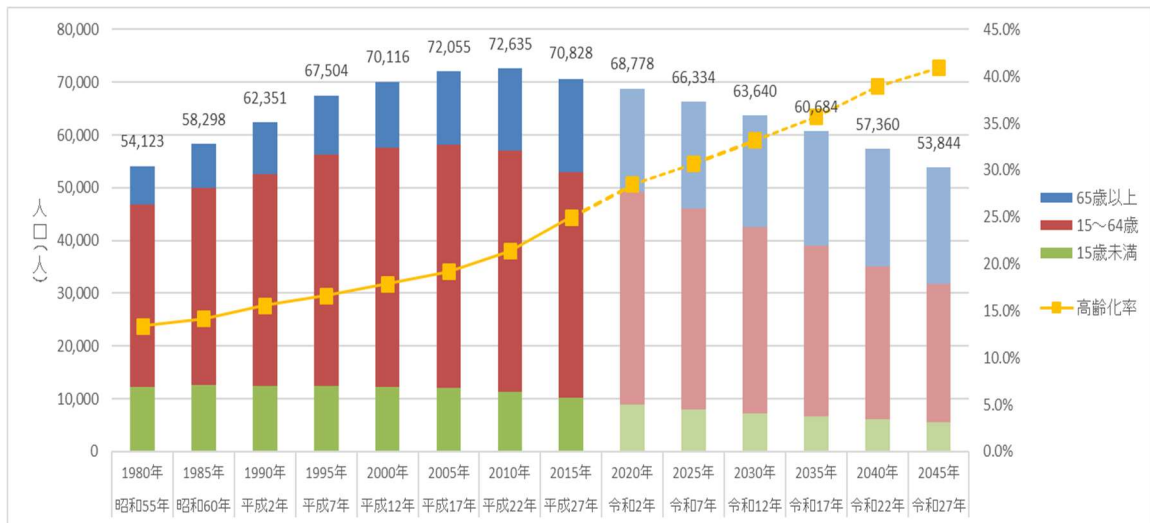
#### (1) 全市的な人口推移・推計

本市の人口は昭和 55 年の 54,123 人（合併前 6 町村の計）から増加の一途を辿り、平成 22 年国勢調査では 72,635 人と、30 年間で 18,512 人（+34.2%）増加しました。しかし、平成 27 年国勢調査では、70,828 人と減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 3 月に公表した試算結果によると、平成 22 年をピークとし、令和 27 年(2045 年)の人口は 53,844 人まで減少するとされています。

また、公表した試算結果によると、年少人口（0～14 歳）は、昭和 55 年に人口の 22.7%を占めていましたが、平成 27 年には 14.4%に減少しています。老年人口（65 歳以上）は、昭和 55 年に人口の 13.4%を占めていましたが、平成 27 年には 25.1%に増加しています。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の試算した結果によると、令和 27 年(2045 年)には人口構成割合では年少人口は 10.4%、老年人口は 40.9%になると推計されています。

このような将来の人口動向が予想されるなかで、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっています。

図 2-2 本市全体の人口推移



※1980 年(昭和 55 年)から 2015 年(平成 27 年)までは国勢調査に基づく人口をもとに作成しております。

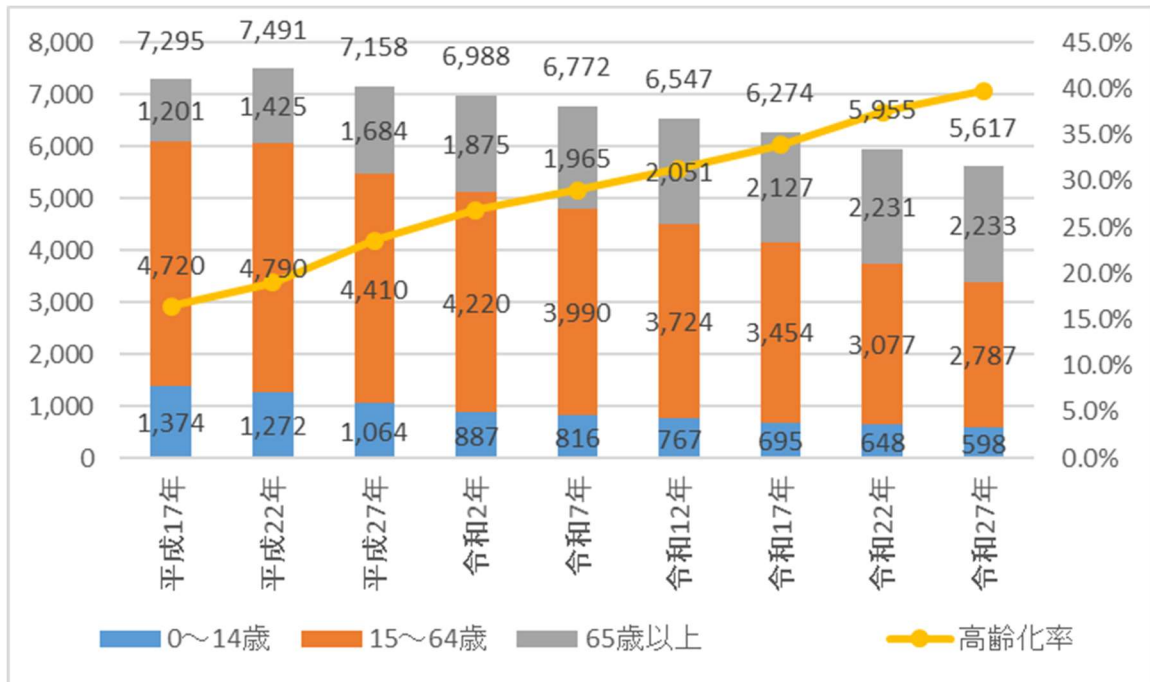
※2020 年(令和 2 年)から 2045 年(令和 27 年)までは平成 30 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計値をもとに作成しております。(令和 2 年度の国勢調査は反映されていません。)

※各地区の推計については国土交通省国土技術政策研究所が提供する「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を使用しています。パラメータには国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で使用されている仮定値「純移動率」「子ども女性比」「0-4 歳性比」を用いて、コーホート要因法による将来人口予測を行いました。



## (2) 八田地区

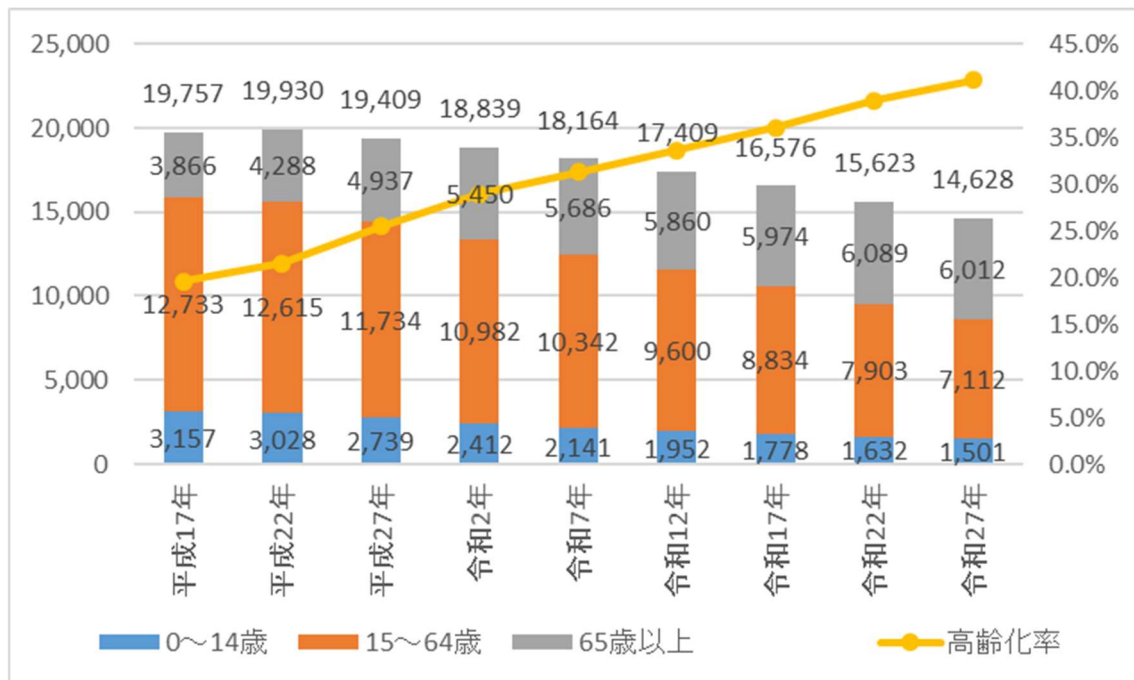
図 2-3 八田地区の人口推計



八田地区の人口は7,158人（平成27年10月時点）ですが、令和27年には5,617人まで減少することが見込まれます。

## (3) 白根地区

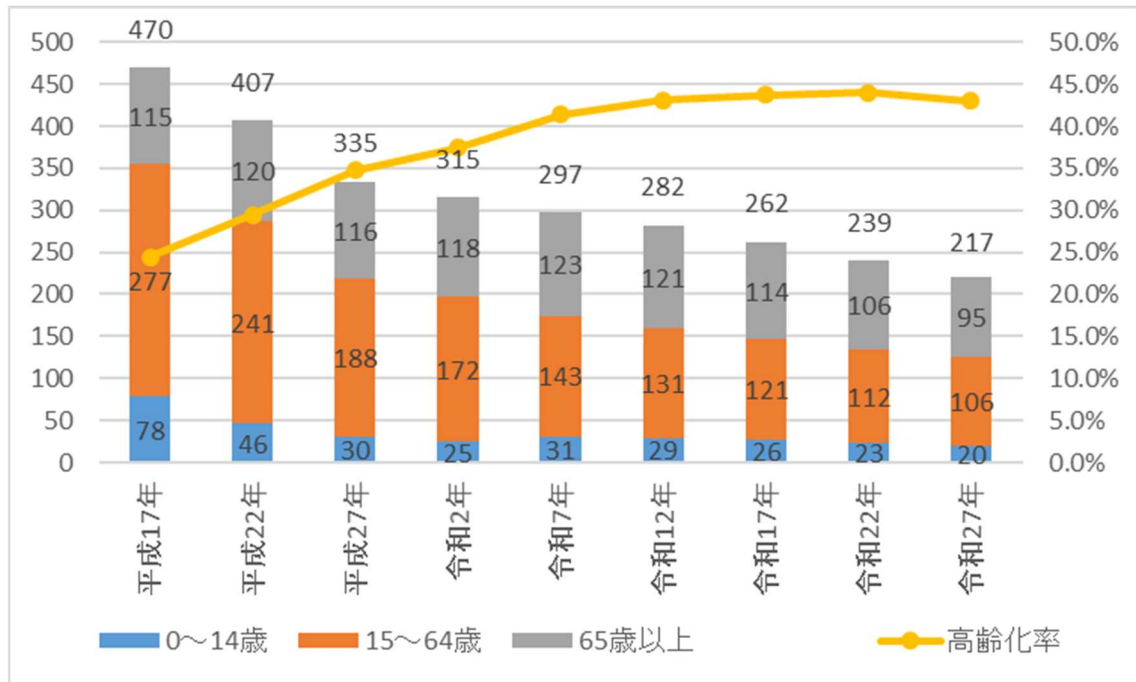
図 2-4 白根地区の人口推計



白根地区の人口は19,409人（平成27年10月時点）ですが、令和27年には14,628人まで減少することが見込まれます。

## (4) 芦安地区

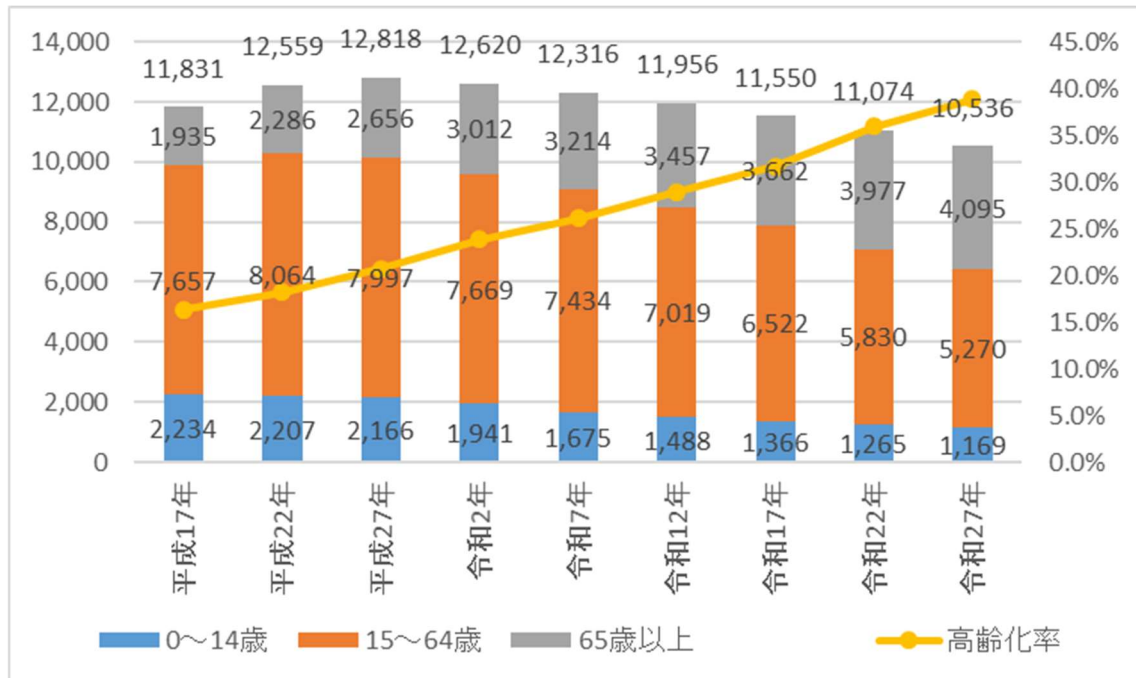
図 2-5 芦安地区の人口推計



芦安地区の人口は335人（平成27年10月時点）ですが、令和27年には217人まで減少することが見込まれます。

## (5) 若草地区

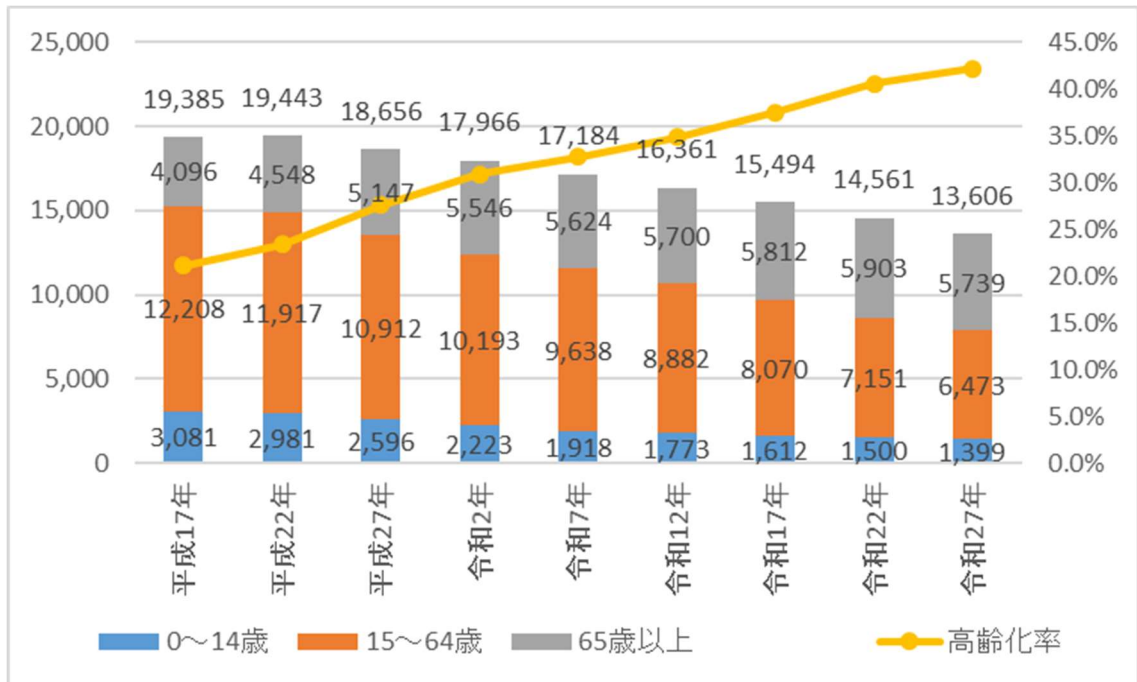
図 2-6 若草地区の人口推計



若草地区の人口は12,818人（平成27年10月時点）ですが、令和27年には10,536人まで減少することが見込まれます。

## (6) 櫛形地区

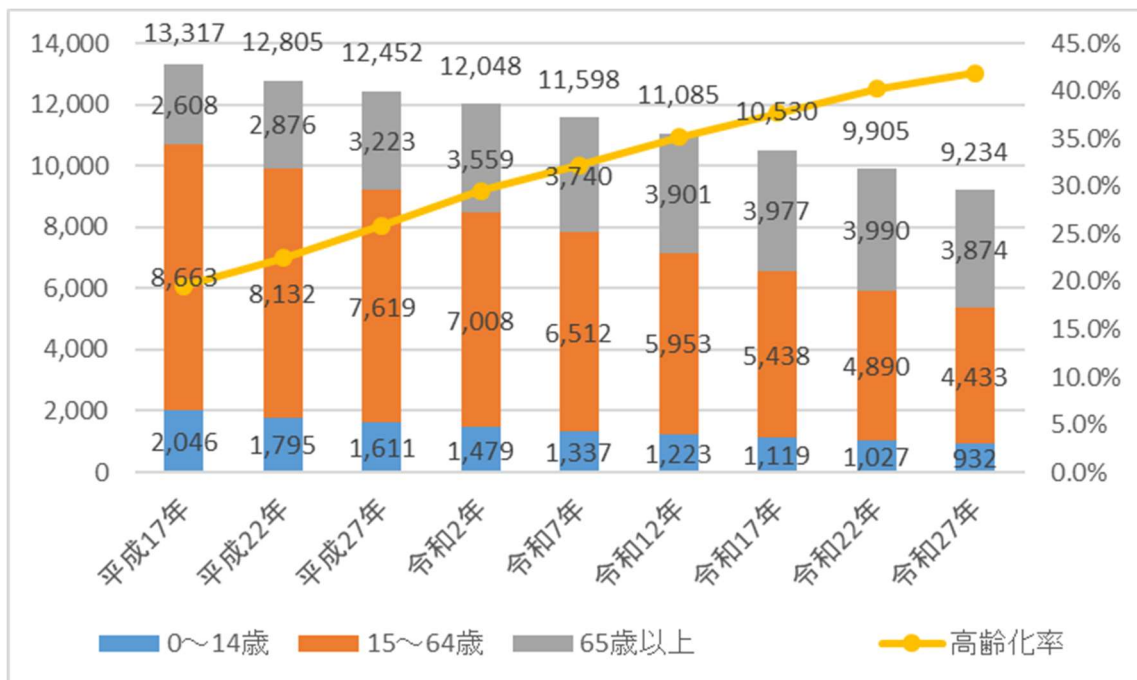
図 2-7 櫛形地区の人口推計



櫛形地区の人口は18,656人（平成27年10月時点）ですが、令和27年には13,606人まで減少することが見込まれます。

## (7) 甲西地区

図 2-8 甲西地区の人口推計

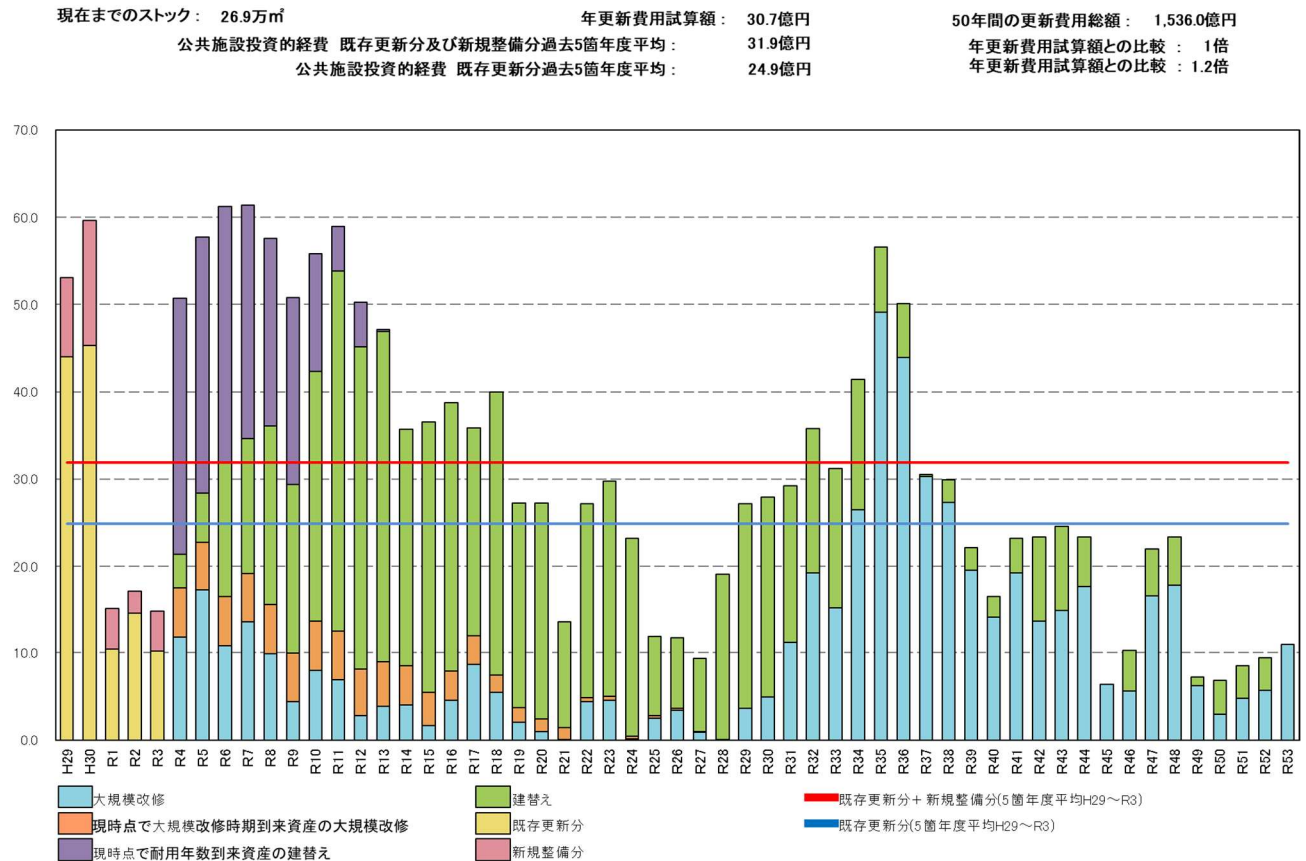


甲西地区の人口は12,452人（平成27年10月時点）ですが、令和27年には9,234人まで減少することが見込まれます。

## 4. 財政の現況と課題

### (1) 今後の公共施設等の更新にかかる経費について

図 2-9 普通会計建物の更新費用試算結果



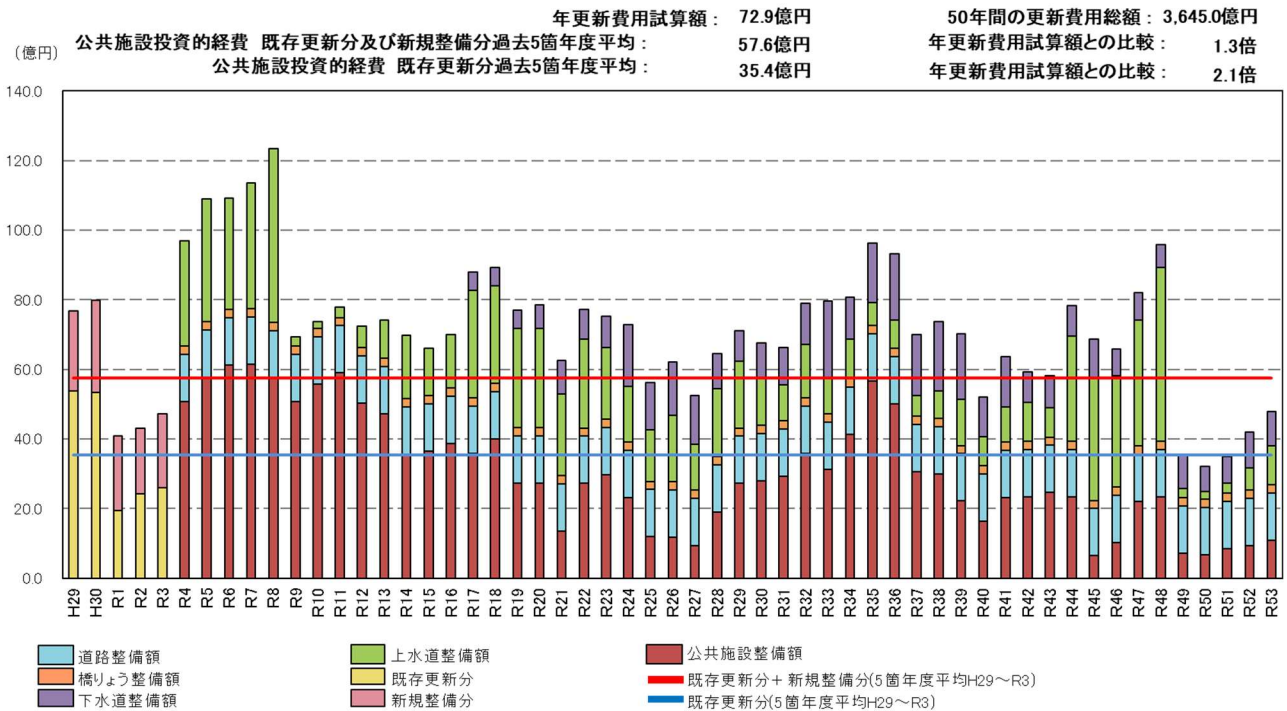
現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後50年間（令和4年度～令和53年度）の更新費用の総額は1,536億円と、試算期間における平均費用は年間30.7億円となります。

過去5年間（平成29年度～令和3年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均31.9億円ですので、その投資的経費に比べて今後約1倍（0.96倍）の費用がかかる試算となります。また、投資的経費の内、既存の施設等の更新にかけてきた金額は年平均24.9億円です。過去の既存更新分と、これからかかる更新等費用を比べた場合、今後50年間でこれまでの1.2倍程度の支出が必要となります。

※各公共施設の更新単価、大規模改修単価、施設分類、建替え・改修期間等については、ふるさと財団が提供している「公共施設等更新費用試算ソフト」に基づいて設定しています。

※各公共施設の耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（財務省令）に基づき設定しています。

図 2-10 普通会計建物及びインフラの更新費用試算結果



現在本市が保有する公共施設(普通会計建物)とインフラ(道路・橋梁・上下水道)の更新等費用を加えた公共施設等の今後50年間(令和4年度～令和53年度)の更新等費用の総額は3,645億円、試算期間における平均費用は年間72.9億円となります。

過去5年間(平成29年度～令和3年度)の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均57.6億円ですので、現状の1.3倍の費用がかかる試算となります。

また、既存の施設等の更新にかけてきた金額は年平均35.4億円しかありません。過去5年間の既存更新分(平成29年度～令和3年度)と、これからかかる更新等費用を比べた場合、今後50年間でこれまでの2.1倍程度の支出が必要となります。更新等費用を年度別でも、多くの年度で既存更新分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべての公共施設等を維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に経費をかけていくことが必要となります。また、令和17年度以降には敷設した公共下水道が耐用年数を迎えるため、多額の更新等費用が見込まれます。今後の投資についても、令和17年度以降に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

さらに、本市の財政は、今後の人口減少による歳入の減少が想定されます。そのようななか、これまでの投資の2.1倍の支出を続けることは、財政上困難といえます。

※道路・橋りょうは「公共施設等更新費用試算ソフト」の「総面積による算定方法」を用いて試算しています。

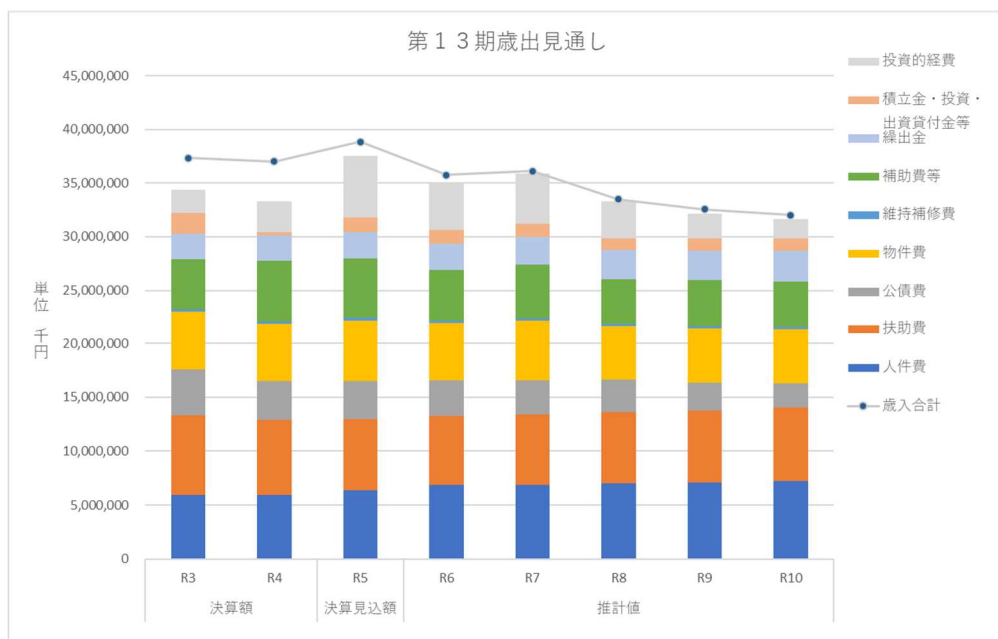
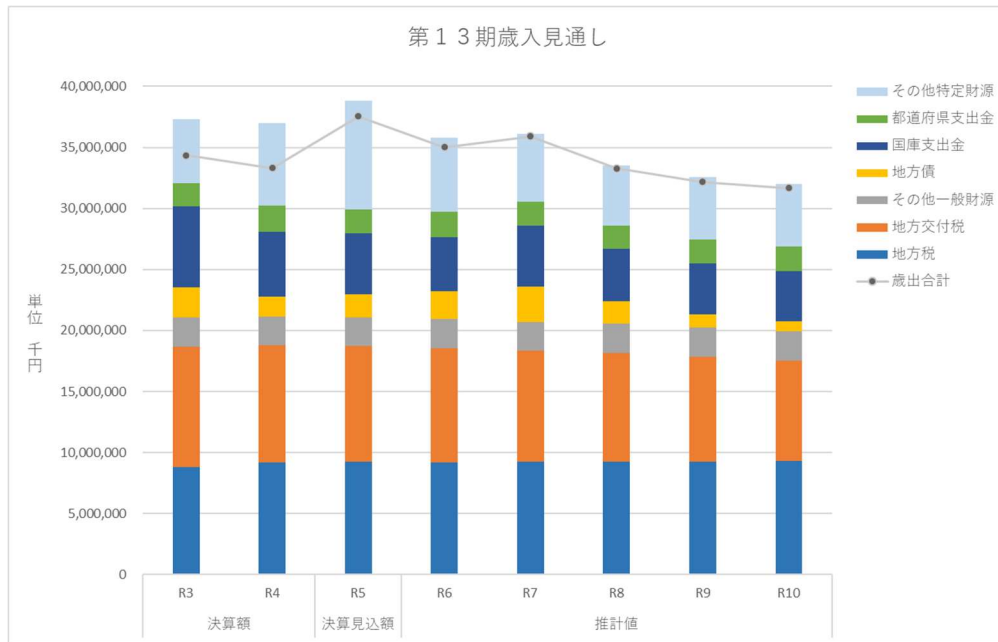
※上水道は上記試算ソフトの「管径別年度別延長による算定方法」、下水道は「管種別年度別延長による算定方法」を用いて試算しています。

## (2) 歳入・歳出全体ベースでの財政推計

### ① 中期財政収支見通し

南アルプス市第13期中期財政収支見通しによれば、企業誘致や移住定住施策による市税の収入増や、ふるさと納税寄附金などが増加傾向にあるものの、地方交付税の減少や合併特例債の終了に伴う市債による歳入の減少により、歳入規模は縮小していく見通しです。

図表 2-11 第13期中期財政見通し

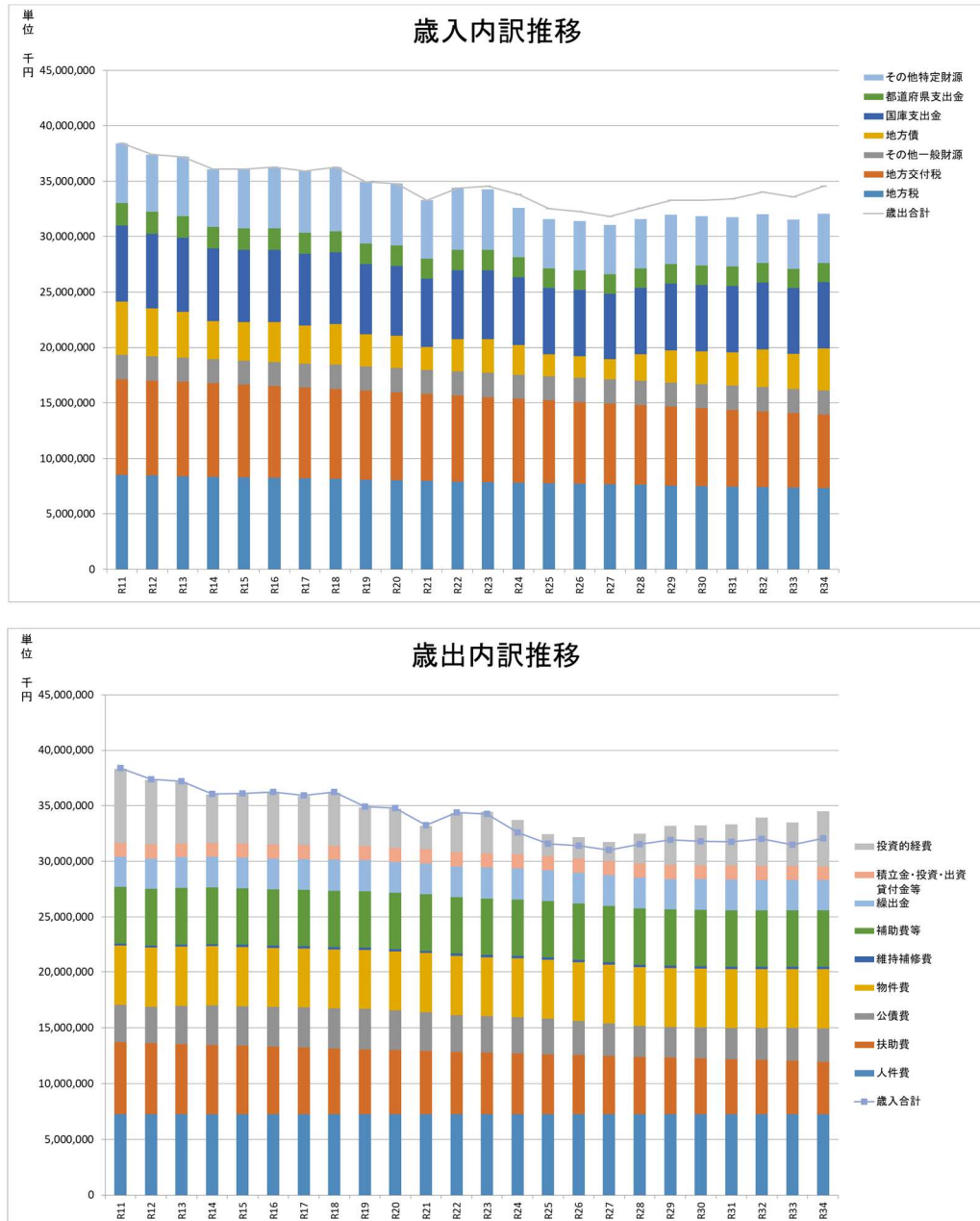


### ② 長期財政シミュレーション

2029年以降については、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、長期の財政シミュレーションを行いました。

なお、この財政シミュレーションは、公共施設等総合管理計画の策定のために、今後の人口推計や、財政見通し、扶助費の推移などから試算した将来の歳入・歳出に、将来の公共施設等の更新を全て実施した場合に生じる歳入・歳出を加えた試算となっています。実際の市政運営にあたっては、更新を行う公共施設等の検討や更新時期の見直しにより、以下の財政シミュレーションとは異なる結果となります。

図表 2-12 歳入・歳出財政シミュレーション



歳入は、生産年齢人口の減少などにより、税収の大幅な増加は期待できない状況です。

現状の公共施設及びインフラを全て更新する場合、財政的に厳しい状況となることが想定されることが分かります。

※投資的経費につきましては図 2-9 普通会計建物の更新経費試算結果を基にシミュレーションを行っております。

## 5. 公共施設等の状況

## (1) 公共施設の状況

## ① 市保有施設の状況

図 2-13 公共施設の種類と数、面積

大分類	中分類	小分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	備考
行政系施設	庁舎等	庁舎等	8	14	12,297	25,382	共用施設 3 か所
	消防施設	消防署・分遣所	3	9	5,077	17,417	
		防災備蓄倉庫	11	10	1,373	3,848	共用施設 1 か所
学校教育系施設	学校	小学校	15	143	70,497	258,924	
		中学校	7	68	41,569	175,864	
	その他教育施設	給食施設	2	3	5,114	11,099	
市民文化系施設・ 社会教育系施設	コミュニティ施設	コミュニティ施設	1	2	186	2,906	
	文化・生涯学習施設	文化・生涯学習施設	10	16	18,390	53,746	
	図書館	図書館	6	0	0	0	共用施設 6 か所
	博物館等	美術館	1	3	1,280	3,759	
資料館・文化財施設		4	11	3,617	13,674		
子育て支援施設	保育所	保育所	14	36	15,273	60,577	
	幼児・児童施設	児童館	6	5	2,599	12,346	共用施設 1 か所
		放課後児童クラブ	16	10	2,202	3,304	共用施設 6 か所
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	高齢者福祉施設	6	7	1,554	4,851	
	障害福祉施設	障害福祉施設	3	5	742	4,509	
	保健施設	健康センター	3	4	5,792	22,962	
スポーツ・レクリ エーション系施設	スポーツ施設	屋内スポーツ施設	14	25	19,670	71,071	
		屋外スポーツ施設	16	10	4,046	38,749	
	レクリエーション施 設・観光施設	山小屋	6	20	2,578	0	
		その他レクリエーション施設・観光施設	10	26	4,010	54,468	
保養施設	温泉施設	5	18	6,508	44,697		
産業系施設	産業系施設	産業振興施設	1	4	700	13,198	
		農業振興施設	5	45	3,984	7,244	
公園	公園	都市公園	16	12	425	335,482	
		農村公園	19	2	129	15,218	
		その他公園	94	0	0	128,304	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	30	185	32,175	128,865	
その他	その他	その他	15	19	7,100	18,432	
合計			330	712	268,887	1,530,896	共用施設 17 か所

※施設数合計は、共用施設数を差し引きしてあります。

令和 5 年 4 月 1 日時点で、公共施設は 330 施設あり、そのうち建物がある施設は 200 施設で、延床面積は 268,887 ㎡となっています。これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しています。



## ② 公共施設（行政財産）の県内自治体比較

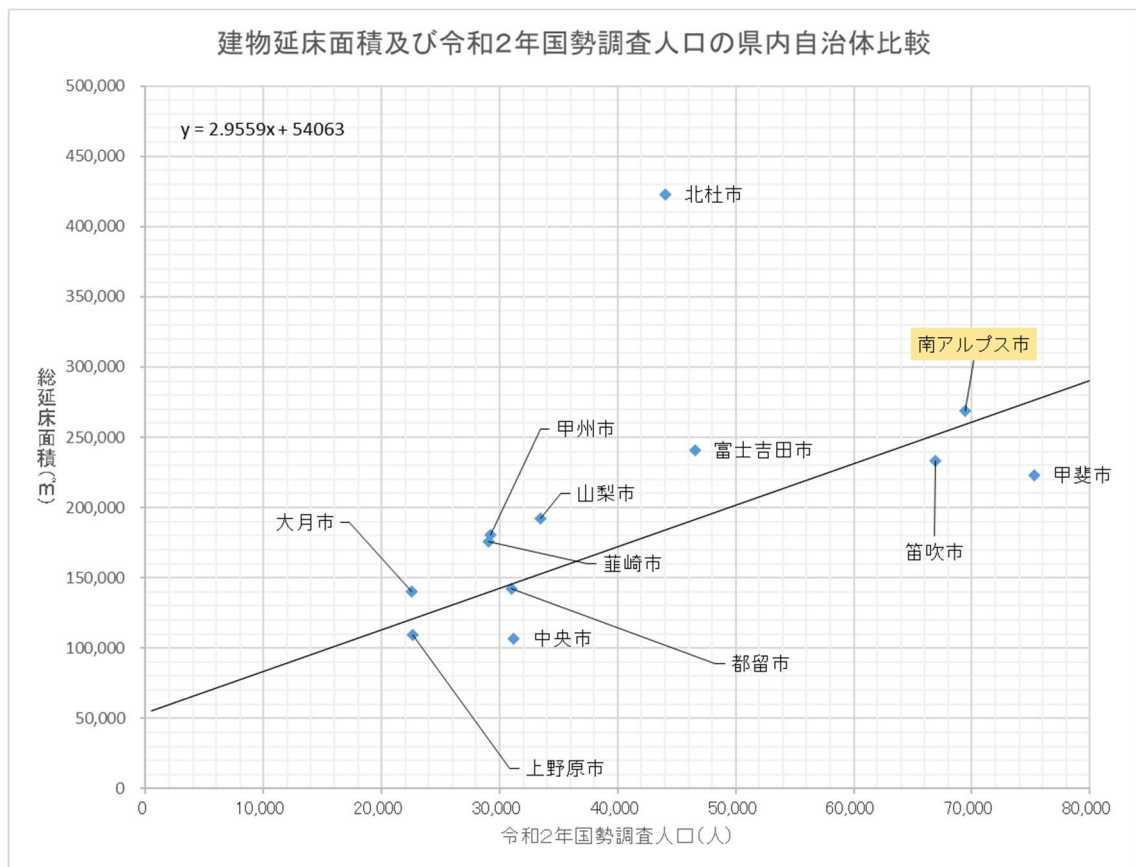
図 2-14 行政財産建物延床面積及び令和 2 年人口の県内自治体比較

※延床面積は、総務省の公共施設状況調の令和 2 年度末行政財産建物延床面積を比較しています。ただし、本市については令和 5 年 4 月 1 日時点の面積を用いています。

※町村については、市と大きく状況が異なるためグラフに表示していません。

※甲府市は、他の団体とプロット場所が大きく外れるため、グラフの枠外としています。

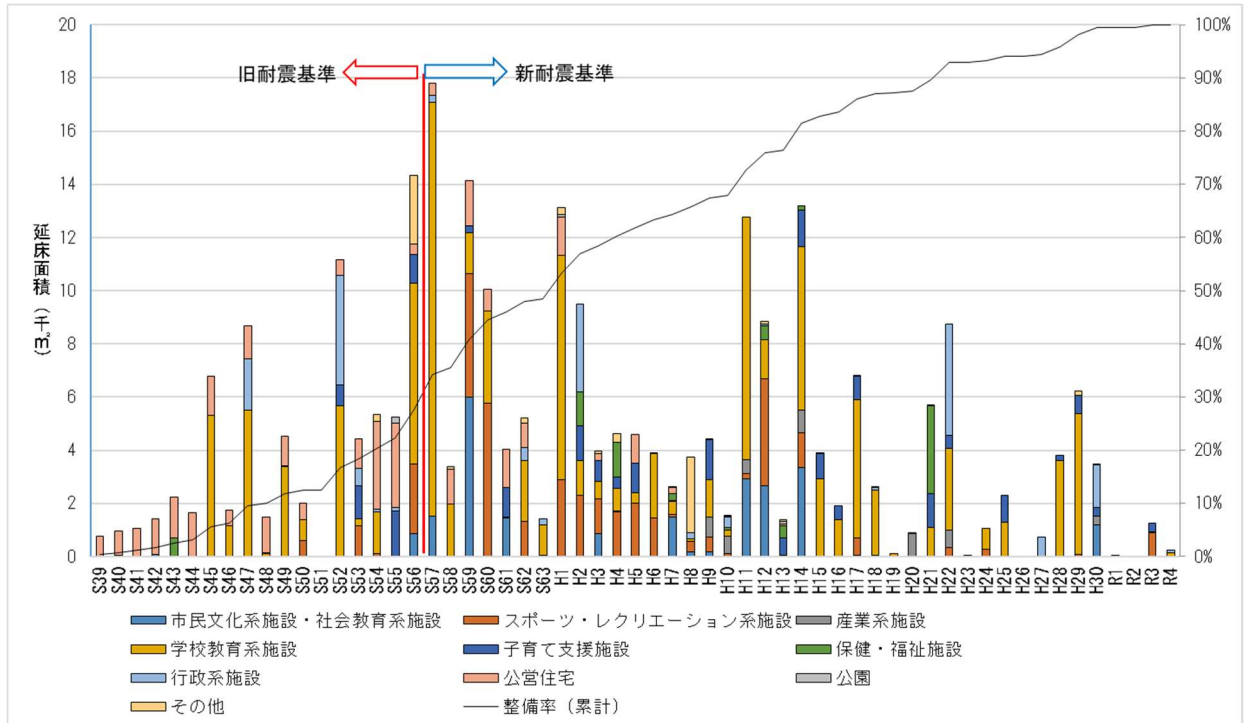
※近似曲線（線形近似）は県内全 27 市町村のデータから算出しています。



山梨県内の団体と比較し、人口 69,459 人の自治体の建物延床面積の水準を統計的に算出すると、259,377 m<sup>2</sup>程度であり、現在の 268,887 m<sup>2</sup>と比べると水準より 9,510 m<sup>2</sup>(3.54%)が過剰といえます。

## ③ 普通会計公共施設の年度別の設置状況

図 2-15 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況（延床面積）を建築年度別にみると、特定の時期に極端に集中しておらず、断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和56年度以前に整備されたものも28%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。昭和56年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や、公営住宅、行政系施設が多くを占めます。

## ④ 有形固定資産減価償却率の推移

図 2-16 大分類別公共施設有形固定資産減価償却率の推移

大分類	H28	H29	H30	R1	R2	R3
行政系施設	44.9%	43.9%	36.6%	38.9%	38.7%	41.1%
学校教育系施設	47.2%	46.4%	48.2%	50.2%	49.9%	52.3%
市民文化系施設・社会教育系施設	51.2%	52.9%	46.6%	48.6%	48.1%	50.1%
子育て支援施設	46.8%	47.1%	45.6%	48.1%	50.2%	51.6%
保健・福祉施設	43.1%	44.9%	42.4%	44.9%	47.0%	49.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	54.5%	55.1%	54.2%	56.1%	58.1%	56.7%
農業系施設	38.1%	40.8%	39.5%	41.1%	44.1%	47.3%
公園	65.2%	67.1%	64.3%	66.8%	69.2%	71.6%
公営住宅	77.7%	79.1%	80.3%	81.7%	82.3%	82.4%
その他	56.2%	57.9%	51.4%	50.7%	51.6%	53.1%
計	<b>49.9%</b>	<b>49.9%</b>	<b>48.5%</b>	<b>50.5%</b>	<b>50.8%</b>	<b>52.5%</b>

有形固定資産減価償却率とは、市が保有する施設等が耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産の経年の程度を把握するための数値です。割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断されます。

全体の減価償却率は50%前後で推移していますが、公営住宅は80%を超えています。

**(2) インフラの状況****① 道路**

市が所有し、管理する一般道路は、実延長 853km、面積は 4,375,173 m<sup>2</sup>となっています。

また、自転車歩行者道は、実延長 3,364m、面積は 12,529 m<sup>2</sup>となっています。

**② 橋梁**

橋りょうは、4,767m、32,139 m<sup>2</sup>有しています。

**③ 上水道**

上水道の管路については、以下の表のような状況です。

図 2-17 上水道種別保有量

種別	延長(m)
導水管	12,408
送水管	18,507
配水管	680,461
<b>合計</b>	<b>711,376</b>

**④ 下水道**

下水道の管路については、以下の表のような状況です。

図 2-18 下水道種別保有量

種別	延長(m)
コンクリート管	1,186
塩ビ管	343,955
<b>合計</b>	<b>345,141</b>

※道路・橋梁は令和 5 年 4 月 1 日時点の延長、総面積の実績です。

※上水道・下水道は令和 5 年 3 月 31 日時点の延長、総面積の実績です。

**(3) 本市以外の公的機関所有の公共施設の状況**

本市以外の公的機関が所有し、本市に所在する公共施設は、以下のようなものがあります。国や県においても、公共施設の見直しの取り組みが進められていますが、こうした取り組みとも連携して、本市の公共施設等の見直しを進めていきます。

**① 国有施設**

図 2-19 国有施設(行政財産)一覧

施設名	省庁名	地域	建物延床面(m <sup>2</sup> )
野呂川治山事業所	農林水産省	芦安	167.24
野呂川治山宿舎	農林水産省	白根	87.83
夜叉神無線中継所	国土交通省	芦安	4.83
南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	環境省	芦安	585

国有施設については、芦安地区において、野呂川治山事業所及び夜叉人無線中継所、南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区が所在し、白根地区において、野呂川治山宿舎が所在しています。

**② 県有施設**

主な施設としては、団地、県立高校、支援学校、福祉センター、公園、交通センターなどがあります。

## 第三章 再配置実施方針について

### 1. 再配置に向けての基本的な考え方

本市においては、施設の機能集約と使用しない施設の取り壊し・用途変更・民間貸与等を進めることにより、施設総量の削減を図りながら、公共施設の老朽化や更新費用の増大、人口減少等の社会環境の変化などへ対応していきます。こうした未来志向の公共施設の在り方を検討することで、住民サービスの向上を図りつつ、施設総量を抑制していくことができると考えています。

そのため、次のとおり基本理念と基本方針を定め、再配置を確実に実行します。

#### 【基本理念】

##### ①市全域の視点をもって再配置を実行します。

- ・市全域の視点として、1市として有する施設量を鑑み、必要な施設の維持を図っていくため、全市的な施設の機能集約のための再配置を進めます。

##### ②地域（旧町村）の視点をもって再配置を実行します。

- ・合併前から、各地区コミュニティは大きく変わっていないことから、市民へのサービスを各地域ごとに可能な限り維持していくこととし、必要な施設の維持を図っていくため、各地域における施設の機能集約のための再配置を進めます。

## 【基本方針】

### ① 機能集約と複合化を進めていきます。

- ✓ 全市的な観点で同種の機能を有する施設については、機能集約を図っていきます。
- ✓ 異なる機能の施設であっても、近隣の施設における活用可能スペースを使用して、複合化を進めていきます。

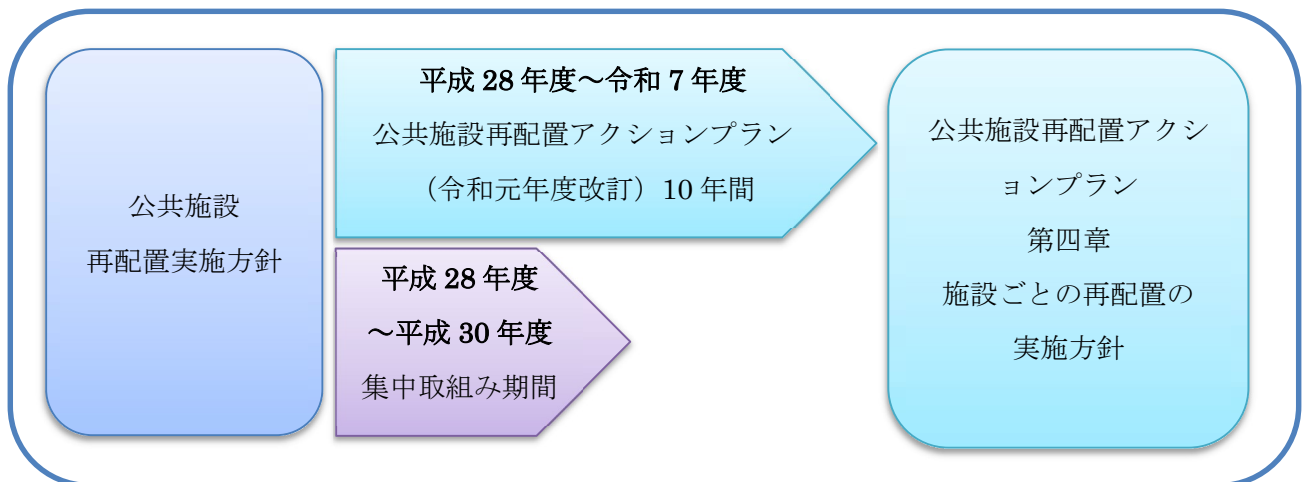
### ② 不要な施設の処分を進めていきます。

- ✓ 不要な施設については、取り壊し・用途変更・民間貸与等を行います。
- ✓ 処分の実施にあたっては、市全体として住民サービスへの影響を極力抑えて実行していきます。

### ③ 地域拠点施設の整備を進めます。

- ✓ 「地域市民の拠り所」となる拠点施設を設置し、新しい市民サービスのカタチをつくります。

## 【再配置の進め方と本方針の体系】



## 2. 過去に行った対策の実績

南アルプス市では、再配置実施方針に基づき、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間で「集中取組期間」と位置づけ、公共施設の売却・譲渡・統廃合・除却等の対策を行いました。集中取組期間終了後も継続して対策を進めています。

図 3-1 過去に行った主な取り組み事例一覧

対策内容	主な取り組み事例	実施年度	削減面積
売却	どんぐりの家・どんぐりの森売却	H28	111
	みどりの郷くつさわ売却	H30～R3	475
	芦安都市農村交流センター（チロル学園）売却	R2	783
譲渡	十日市場ふれあいセンター	H28	150
	滝沢老人福祉センター	H28	167
	白根ふれあい交流施設（百々公民館）	H28	515
	有野総合技術管理センター	H28	620
	くしがた すこやか桃園西館	H28	105
	くしがた すこやか平岡館	H28	130
	高齢者ふれあいプラザ甲西館	H28	174
	今諏訪集落センター	H28	281
	今諏訪生涯学習推進センター	H28	385
	西区公民館	H28	210
	西野松聲堂	H28	451
	貸与	旧八田デイサービスセンター福祉館	H28～
旧峡西情報センター		H26～	
旧若草健康センター		H28～	
まちの駅くしがた		H28～	
南アルプス市豊文化教室		H28～	
旧くしがたすこやか桃園東館		H21～	
統廃合	高度農業情報センターの複合化（八田支所を移転し解体、八田農業者健康管理センターは解体し駐車場とした。）	H29～H30	2,735
	白根生涯学習センターを整備（図書館機能等を移転し、白根桃源図書館を解体した。きがる館、道路整備課分室も移転に伴い解体）	H29～H30	-16
	芦安農林漁業者健康管理センターを改修し、複合化（芦安支所、郵便局、環境省自然保護官事務所を移転し、芦安支所を解体）	H31	910
	芦安高齢者コミュニティセンターの機能を移転（芦安交流促進センター及び旧芦安学校給食共同調理場）し、解体	H30	300
	若草生涯学習センターの複合化（若草支所を移転、移転後の旧若草支所は文書庫及び文化財保管庫として改修）	H29	0
	わかくさ児童クラブと若草北児童クラブを統合し、若草児童クラブを整備	H29	-319
	小笠原児童クラブと小笠原第二児童クラブを統合し、小笠原児童クラブを整備	H30	-320
	文化財資料を旧若草支所へ移動し、文化財調査事務所を解体	H30	54
除却	芦安小中学校教員住宅	H28	454
	下今井団地集会所	H28	60
	若草給食センター	H29	706
	旧白根中央公民館	H30	1,239
	天恵泉ヘルスピア白根	H30	499
	信玄館	H30	211
	さくらの里市民プール	H31	1,265
	特別養護老人ホーム慈恵寮	R3	1,488
	若草弓道場	R4	182

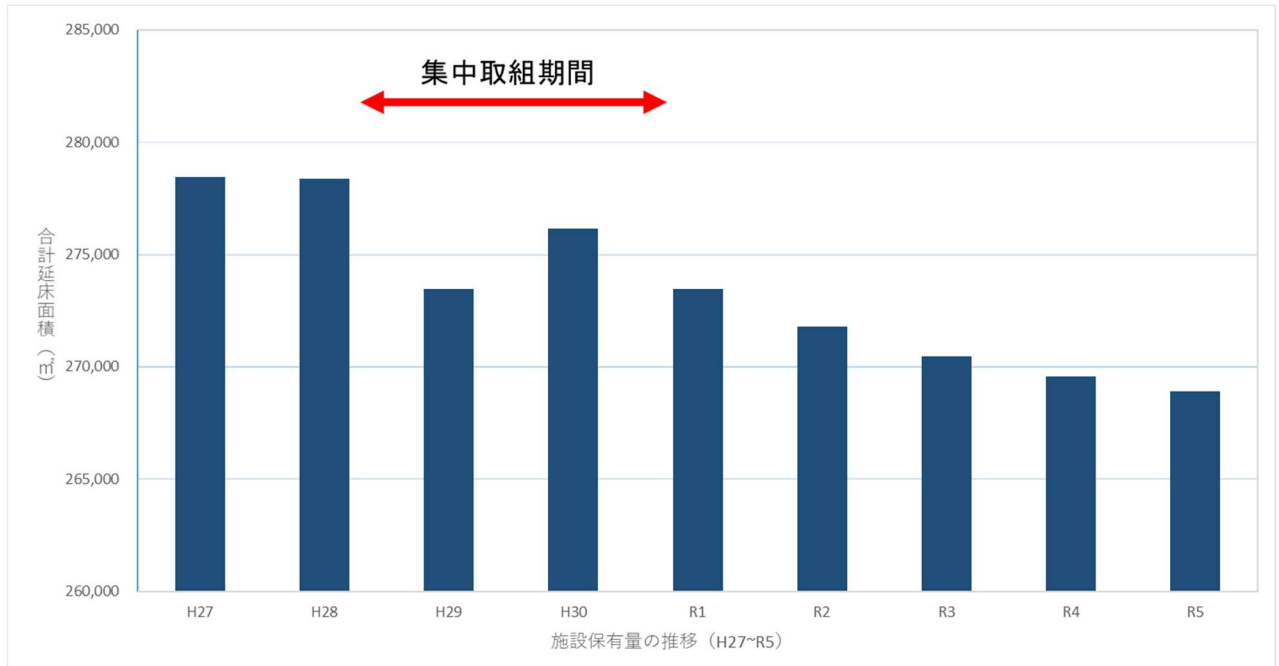
※公営住宅については、個別の計画等に基づき、適時除却（H28～R4）を行いました。



### 3. 施設保有量の推移

平成 27 年度から令和 5 年度までの施設保有量（延床面積）の推移です。集中取組期間（平成 28 年度～30 年度）に施設の統廃合を進め、19,576.46 m<sup>2</sup>の削減を達成しました。一方で、市役所本庁舎新館をはじめ施設の新築・改築によって 13,728.02 m<sup>2</sup>増加したため、施設の保有量は、差し引き 5,848.44 m<sup>2</sup>削減したことになります。集中取組期間終了後も、施設保有量の削減に努めています。

図 3-2 過去 8 年間の施設保有面積(m<sup>2</sup>)の推移



※各年度の 4 月 1 日時点の施設保有面積を示しています。

## 第四章

# 全市的な公共施設等の管理に関する基本的な考え方

## 1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設に関する情報は、公共施設マネジメントシステムを導入し、公会計管理台帳などとあわせて財産管理を所管する部署で一元的に管理する体制とします。公共施設の利用状況などは、各施設所管課により適時システム入力を行い、公共施設の現状をいつでも把握できる状態とします。

公共施設等に関する基本計画として位置づけられる公共施設等総合管理計画に沿って、より具体的な個別施設計画を策定するにあたっては、全庁的な体制での検討を行っていきます。

## 2. 現状や課題に対する基本認識

### (1) 少子高齢化や人口減少への対応

南アルプス市はこれまで人口増加が続いており、平成 22 年現在で 72,635 人まで増加しておりますが、近年人口増加はピークを向かえ、今後は減少傾向に転じて、令和 27 年には 53,844 人まで減少することが見込まれます。これと同時に、急激な少子高齢化の進行が予想されています。

このような少子化を防ぐため、児童クラブ等の子育て支援施設を充実させることで、女性が子育てをしながら働くことのできる環境を整備することや、高齢者の需要の高まりが予想されるような福祉施設など、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設の活用や整備を通じ、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

### (2) 公共施設等の老朽化

本市の公共施設の整備状況（延床面積）を建築年度別にみると、特定の時期に極端に集中しておらず、断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である 1981 年（昭和 56 年）度以前に整備されたものも 28%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。1981 年（昭和 56 年）度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や、公営住宅、行政系施設が多くを占めます。

こうした老朽化施設については、必要性の精査も行ったうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

### (3) 公共施設とインフラの更新需要の増大

現在本市が保有する公共施設とインフラを併せた今後 50 年間の更新費用の総額は 3,645 億円で、試算期間における平均費用は年間 72.9 億円となります。

過去5年間（平成29年度～令和3年度）の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均57.6億円ですので、現状の1.3倍の費用がかかる試算となります。

また、既存の施設等の更新にかけてきた金額は年平均35.4億円です。直近の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後50年間でこれまでの2.1倍程度の支出が必要となります。更新費用を年度別でも、多くの年度で既存更新分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべての公共施設等を維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に経費をかけていくことが必要となります。また、令和17年度以降には多額の更新費用が見込まれます。それまでの投資についても、令和17年度以降に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していく必要があります。

#### (4) 公共施設等にかけられる財源の限界

生産年齢人口の減少等に伴って市税収入の減少が見込まれます。

また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討する必要があります。

### 3. 維持管理・更新等に係る経費

本市が保有する公共施設について、第二章で示したとおり、今後50年間で約1536億円の建て替えや改修にかかる経費が見込まれます。

以下では、今後10年間に耐用年数を迎える施設について、長寿命化対策等を行った場合と単純更新した場合を比較しました。今後10年間で、今ある公共施設を耐用年数経過時に単純更新した場合、約551.5億円の経費が見込まれますが、施設を適切に維持・管理し、長寿命化した場合の経費は約376.1億円です。

図4-1 公共施設の維持管理・更新等にかかる経費の見込み(10年間)

(単位：千円)

維持管理・修繕 ①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	耐用年数経過時に単純 更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果 額 (④-⑤)	現在要している経費 (過去5箇年度平均)
1,867,568	26,691,711	9,055,936	37,615,215	55,150,481	▲ 17,535,266	3,190,454

※備考

維持管理・修繕①  
改修②

施設の維持管理にかかる補修・修繕費等  
公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。大規模改修、長寿命化改修等。

更新等③

老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。

単純更新費用⑤  
現在要している経費

第二章で試算した、自然体の更新経費の試算額（大規模改修の費用を含む）。  
過去5箇年度（平成29年度～令和3年度）の投資的経費の平均額。

※対策の効果額には、老朽化した施設の廃止の方針等も反映されています。

普通会計に属するインフラ施設（道路）は、道路舗装の計画的な維持管理が必要です。従来型の方法では、補修経費が平均で年間平均約 1.4 億円かかるのに対し、予防保全型（長寿命化を意識した方法）では年間平均約 0.8 億円かかる見込みです。

普通会計に属するインフラ施設（橋梁）は、今後 394 橋を維持管理していく必要があります。損傷程度が甚大になってから対策を実施する、対症療法型の維持管理・修繕費用が年間平均約 7.7 億円程度かかるのに対し、長寿命化型の維持管理・修繕費用は年間平均約 3.4 億円程度かかる見込みです。

公営企業会計に属するインフラ施設（上水道）は、老朽化した管路を順次更新していく必要がありますが、アセットマネジメントに基づく、重要度・優先度に応じた更新を実施していくことで、法定耐用年数で更新した場合に対して、更新費用を平均で年間約 2.2 億円削減できる見込みです。

## 4. 公共施設の管理に関する基本的な考え方

### (1) 点検・診断等の実施方針

- 定期点検を引き続き適切に行っていきます。
- 施設間における保全の優先度は、劣化診断等により、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性など）による性能低下状況および管理状況を把握し、予防保全的な観点から設定を行います。
- 日常点検を市民に担っていただくなど、市民との協働による点検診断等の実施を目指します。

### (2) 維持管理修繕更新等の実施方針

- 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修更新します。
- 地域に対する公共施設の譲渡や地域団体への指定管理委託を進めるなど、市民主体の維持管理を進めていきます。
- 公共施設マネジメントシステムで、維持管理や修繕に関する情報を蓄積していくことで、維持管理上の課題を適時に把握するとともに、今後の修繕に関する計画を立てるのに役立てます。
- 再配置アクションプラン策定後、今後も維持していく公共施設について、中長期的修繕計画を策定することを検討します。

- 管理運営にあたっては、PPP<sup>2</sup>/PFI<sup>3</sup>の活用についても検討します。
- 市民ニーズの変化に柔軟に対応していくことを可能とするため、用途変更をしやすい簡素な施設設計を行うなどの工夫をしていきます。
- 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理修繕更新等を合理的に進めていきます。

### (3) 安全確保の実施方針

- 点検診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- 安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の市民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。
- 今後維持していくことが難しい施設については、市民の安全確保の観点から、早期での供用廃止といった措置を適切にとっていきます。

### (4) 耐震化の実施方針

- 災害拠点かどうか、多数の市民の利用がある施設かどうかなどの視点から、耐震化の優先順位を検討します。
- 建築から 40 年以上経過した建物で耐震化が完了していないものもありますので、耐震化の検討を進めていきます。
- 道路、橋りょう、上下水道をはじめとするインフラについても耐震化の検討を進めていきます。

### (5) 長寿命化の実施方針

- 地域ごとに公共施設の耐用年数到来年度を把握し、公共施設の更新の対応時期を把握します。
- 市民とともに、大切に公共施設を取り扱っていくことで、少しでも長く公共施設

---

<sup>2</sup> Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの

<sup>3</sup> Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう

を利活用していけるようにしていきます。

- インフラ長寿命化計画の策定・推進を進めていきます。

#### (6) ユニバーサルデザイン化の実施方針

- 公共施設の改修や更新の時期を考慮する中で、誰もが利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザイン化を推進します。

#### (7) 脱炭素化の実施方針

- 将来にわたり維持していく公共施設については、太陽光発電の導入、LED照明の導入等、省エネルギー対策を推進します。

#### (8) 統合や廃止の推進方針

- 統合や廃止による総量縮減の目標は、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針や財政推計及び今後見込まれる更新費用試算額の観点から、20%に設定します。
- 公共施設等の将来の更新費用の試算結果として、財源が明らかに不足していることが明確となりました。公共施設の総量縮減だけで、その財政的な対応をすることはできませんが、可能な限りの公共施設の統合・廃止等を進めていく必要があります。
- 公共施設の見直しにあたっては、既存の公共施設の状態にとらわれず、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行っていきます。
- 当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間に代替できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。
- 少子高齢化や人口減少などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編を進めます。地域ごとの人口動態や市民ニーズを踏まえた再編を進めます。
- 近隣市との広域連携を進め、広域の観点からも必要な公共施設等の保有量を検討していきます。
- インフラについても、必要性を十分に精査し、維持管理経費の縮減の検討を行います。

**(9) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針**

- 公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うための担当組織を明確にし、公共施設等に関する取り組みを確実に進行させます。
- 公共施設マネジメントシステムの運用を開始し、公共施設等に関する情報を全庁的に一元管理していきます。
- 公共施設マネジメントシステムは、公会計管理台帳とも連携させ、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書とも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づくマネジメントを進めていきます。
- 建築物の計画、維持補修に関する管理などについて、全庁一元化した組織を設けて対応することにより、最適な意思決定を行える体制とします。
- 公共施設の更新等に関連する予算措置においては、公共施設に関する情報を全庁的に一元管理する部署による事前協議を行う仕組みを取り入れることで、全庁的な観点での公共施設保有総量の適正化を図ります。
- 市と市民、NPO、企業など、様々な主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用しながら、地域の持続的な発展を目指します。

## 第五章 施設類型毎の管理に関する基本的な考え方

### 1. 行政系施設

#### (1) 庁舎等

##### ① 現状や課題に関する基本認識

表 5-1 本庁舎等の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積(㎡)	構造	築年度	経過年数
本庁舎本館	5,627	4,158	鉄骨鉄筋コンクリート造	S52	45年
本庁舎新館		1,576	鉄骨鉄筋コンクリート造	H30	4年
西別館	4,647	1,930	鉄筋コンクリート造	S47	50年
東別館	792	645	鉄筋コンクリート造	S53	44年
合計	11,066	8,308			

表 5-2 支所庁舎の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積(㎡)	構造	築年度	経過年数
八田支所	高度農業情報センター内	(155)	鉄筋コンクリート造	H12	22年
白根支所	健康福祉センター内	(100)	鉄筋コンクリート造	H21	13年
芦安支所	2,205	494	鉄骨造	S62	35年
若草支所	若草生涯学習センター内	(98)	木造	H14	20年
甲西支所	12,111	3,494	鉄筋コンクリート造	H2	32年
合計	14,316	3,988			

※ ( ) の延床面積は施設の一部を借用して設置しているため、主施設のうち共用分を記載

楡形地区に本庁舎、その他旧町村地区ごとに支所を配置し、行政サービスを提供しています。

本庁舎は、平成 29 年度に本館、西別館の改修工事・耐震補強を行い、安全性を確保するとともに、敷地内に新館を増築し、窓口の狭隘を解消しています。

八田支所、芦安支所、若草支所の窓口は、地域の拠点施設へ機能移転を図ったうえで解体または用途変更を行いました。

甲西支所は改修を行い、支所機能のほか、教育委員会事務所、甲西図書館として複合的に活用しています。



## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

本庁舎や支所については、市民サービスの提供や災害時等の拠点施設としての機能を有することから、継続して利用する方針です。

本館・西別館・東別館は、築年数が経過しているため、施設メンテナンスや修繕などを行い、良好な状態を維持し安全の確保に努めていきます。

## (2) 消防防災施設

### ① 現状や課題に関する基本認識

表 5-3 消防施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
消防本部庁舎 (地域防災センター)	13,171	4,079	鉄骨鉄筋コンクリート造	H22	12年
八田消防署庁舎	3,271	783	鉄骨鉄筋コンクリート造	H27	7年
甲西分遣所庁舎	975	215	鉄骨造	H8	26年
合計	17,417	5,077			

表 5-4 防災施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田防災備蓄倉庫	高度農業情報センター敷地内	79	木造	H12	22年
白根防災備蓄倉庫	1,236	126	鉄骨鉄筋コンクリート造	H18	16年
芦安西防災備蓄倉庫	261	100	鉄骨造	S63	34年
芦安東防災備蓄倉庫	383	119	鉄骨造	S63	34年
若草防災備蓄倉庫	若草体育館敷地内	90	鉄骨造	R4	—
楡形防災備蓄倉庫	940	216	鉄筋コンクリート造	H10	24年
中央防災備蓄倉庫	消防本部敷地内	124	鉄骨造	H22	12年
甲西防災備蓄倉庫	甲西支所敷地内	(54)	軽量鉄骨造	H2	32年
楡形防災コミュニティセンター	306	277	鉄筋コンクリート造	S57	40年
甲西西部防災コミュニティセンター	141	98	鉄骨鉄筋コンクリート造	S54	43年
甲西東部防災コミュニティセンター	580	144	鉄骨造	S55	42年
合計	3,848	1,373			

※ ( ) の延床面積は施設の一部を借用して設置しているため、主施設のうち専用分を記載

消防施設は、消防本部、南アルプス消防署、八田消防署、甲西分遣所の1本部、2署、1分遣所となっています。

平成22年度に消防本部庁舎、平成27年度に八田消防署を改築しており、大きく老朽化した施設はありません。

防災備蓄倉庫は、各地域の災害時等の有事に備えるため、地域の拠点施設を中心として市内8か所に配置されています。

各防災コミュニティセンターは、消防団詰所として使用していますが、施設の老朽化が懸念されます。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

消防本部等の施設は、火災や救急業務への対応、災害時の救助や復旧活動の拠点となるため、現在の機能や配置を維持しながら、施設の維持に必要な改修等を計画的に行い、長寿命化を図っていきます。

防災備蓄倉庫については、各地域への分散配置を継続し、適正な備蓄品管理が行えるよう、維持管理を行っていきます。

各防災コミュニティセンターについては、施設の老朽化に対応するため、計画的に改修等を実施していきます。

## 2. 学校教育系施設

## (1) 小中学校

## ① 現状や課題に関する基本認識

表 5-5 小学校の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田小学校	28,639	5,525			
管理・教室棟		4,092	鉄筋コンクリート造	S57	40年
コンピュータ教室棟		307	鉄筋コンクリート造	H12	22年
食堂棟		911	鉄骨造	S57	40年
外便所・倉庫		41	鉄筋コンクリート造	S57	40年
プール付属棟		90	鉄筋コンクリート造	S57	40年
プールサイド下物置		84	鉄筋コンクリート造	S57	40年
白根源小学校	11,722	2,888			
校舎・管理棟		2,007	鉄筋コンクリート造	S45	52年
特別教室棟		382	鉄筋コンクリート造	S54	43年
昇降口棟（西）		33	鉄筋コンクリート造	S54	43年
昇降口棟（東）		23	鉄筋コンクリート造	S54	43年
配膳室		28	鉄筋コンクリート造	S54	43年
プール付属棟		79	鉄筋コンクリート造	S62	35年
職員トイレ棟		25	鉄筋コンクリート造	H11	23年
コンピュータ教室棟		270	鉄骨造	H11	23年
倉庫01		4	コンクリートブロック	H9	25年
倉庫02～03		37	鉄骨造	H10	24年
白根飯野小学校	18,003	3,105			
普通・特別教室棟		2,758	鉄筋コンクリート造	S47	50年
コンピュータ教室		122	鉄骨造	H10	24年
プール更衣・便所棟		60	鉄骨造	S52	45年
プール管理棟		26	鉄骨造	S52	45年
トイレ		20	鉄骨造	H10	24年
屋外トイレ		13	鉄骨造	H21	13年
倉庫01		23	鉄骨造	S50	47年
倉庫02		19	鉄骨造	H21	13年
倉庫03		19	鉄骨造	H21	13年
倉庫04		7	木造	H18	16年
倉庫		38	鉄骨造	H21	13年
白根東小学校	15,015	3,167			
校舎		2,383	鉄筋コンクリート造	S45	52年
特別教室棟		399	鉄骨造	H11	23年
倉庫（北）		22	木造	S46	51年
配膳室棟		40	鉄骨造	S53	44年
外便所		12	鉄骨造	S57	40年
倉庫（北西）		25	鉄骨造	H1	33年
玄関棟		14	鉄筋コンクリート造	H11	23年
体育用具倉庫		27	鉄骨造	H11	23年
プール管理棟		162	鉄筋コンクリート造	H22	12年
プール機械室		49	鉄筋コンクリート造	H22	12年
便所棟		34	鉄骨造	H25	9年

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
白根百田小学校	27,359	4,134			
教室棟		3,927	鉄筋コンクリート造	S57	40年
ポンプ室		18	鉄骨造	S57	40年
プロパン庫		9	鉄骨造	S57	40年
体育庫・便所		78	鉄骨造	S58	39年
プール管理棟		69	鉄筋コンクリート造	S60	37年
物置		33	鉄骨造	H18	16年
芦安小学校	4,824	1,609			
管理・教室棟		1,606	鉄筋コンクリート造	H11	23年
倉庫		3	鉄骨造	H10	24年
若草小学校	24,254	4,808			
管理・教室棟（西）		1,090	鉄筋コンクリート造	S46	51年
普通・特別教室（東）		2,738	鉄筋コンクリート造	S47	50年
管理・教室棟		29	鉄骨造	H23	11年
コンテナホーム		19	鉄筋コンクリート造	S47	50年
西昇降口		10	鉄筋コンクリート造	S61	36年
北物置		75	鉄骨造	S48	49年
倉庫（北）		46	木造	S46	51年
倉庫（北西）		40	鉄骨造	S48	49年
管理・教室棟03		597	鉄筋コンクリート造	S63	34年
プール管理棟		150	鉄筋コンクリート造	H28	6年
外便所		14	鉄筋コンクリート造	H29	5年
若草南小学校	22,153	5,042			
普通教室棟		2,610	鉄筋コンクリート造	H11	23年
普通教室棟		363	鉄筋コンクリート造	H17	17年
特別教室棟		1,785	鉄筋コンクリート造	H11	23年
配膳室		40	鉄骨造	H28	6年
渡り廊下		29	鉄筋コンクリート造	H11	23年
ポンプ室棟		45	鉄筋コンクリート造	H11	23年
プール管理棟		170	鉄筋コンクリート造	H12	22年
小笠原小学校	19,988	5,354			
管理・教室棟		2,607	鉄筋コンクリート造	H1	33年
教室棟		1,416	鉄筋コンクリート造	H1	33年
特別教室棟		738	鉄筋コンクリート造	S50	47年
倉庫		48	鉄骨造	S40	57年
屋内運動場外便所		14	鉄骨造	S49	48年
便所（西）		12	鉄骨造	S49	48年
配膳室		255	鉄骨造	H1	33年
プール付属棟		199	鉄筋コンクリート造	H9	25年
倉庫（東）		20	鉄骨造	H1	33年
倉庫（北）		27	鉄骨造	H1	33年
給水ポンプ室		11	鉄骨造	H1	33年
散水ポンプ室		7	鉄骨造	H13	21年

施設名	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	築年度	経過年数
楡形北小学校	17,931	4,334			
教室棟		2,616	鉄筋コンクリート造	S60	37年
配膳室		217	鉄骨造	S59	38年
講堂		442	鉄骨造	H18	16年
音楽室		175	鉄筋コンクリート造	S52	45年
管理棟		615	鉄筋コンクリート造	S60	37年
渡り廊下(西)		30	鉄筋コンクリート造	S60	37年
渡り廊下(東)		42	鉄筋コンクリート造	S60	37年
機械室		14	鉄筋コンクリート造	S60	37年
体育器具倉庫(東)		7	鉄筋コンクリート造	S60	37年
倉庫(北西)		42	鉄骨造	S60	37年
プール附属棟		107	鉄骨造	H3	31年
体育器具庫(西)		27	鉄骨造	H17	17年
楡形西小学校	11,847	2,706			
管理・教室棟		2,134	鉄筋コンクリート造	S62	35年
教室棟		318	鉄筋コンクリート造	H7	27年
配膳室		100	鉄筋コンクリート造	S62	35年
プール更衣室		58	鉄筋コンクリート造	H8	26年
プール機械室		62	鉄筋コンクリート造	H8	26年
倉庫		27	鉄骨造	S45	52年
屋外トイレ		7	鉄筋コンクリート造	H8	26年
豊小学校	15,167	3,469			
管理・教室棟		2,178	鉄筋コンクリート造	S57	40年
教室棟		1,020	鉄筋コンクリート造	S57	40年
倉庫・機械室		41	鉄骨造	S57	40年
養蚕室		46	木造	S57	40年
プール附属棟		110	鉄骨造	H4	30年
配膳室		74	鉄骨造	H29	5年
落合小学校	10,587	2,996			
本館棟		2,191	鉄筋コンクリート造	S57	40年
受水槽ポンプ室		14	鉄骨造	S57	40年
低学年棟		603	鉄筋コンクリート造	H4	30年
倉庫(南)		27	鉄骨造	H7	27年
プール附属棟		124	鉄筋コンクリート造	H14	20年
体育倉庫		37	鉄骨造	R3	1年
大明小学校	16,866	4,278			
特別教室棟		1,079	鉄筋コンクリート造	S54	43年
教室棟		2,295	鉄筋コンクリート造	H11	23年
管理・教室棟		552	鉄筋コンクリート造	S63	34年
倉庫(北)		19	鉄骨造	H10	24年
倉庫(西)		21	鉄骨造	H4	30年
プール附属棟		120	鉄筋コンクリート造	H9	25年
倉庫(配膳室前)		19	鉄骨造	S61	36年
倉庫(一時)		9	鉄骨造	H14	20年
倉庫(校舎前東)一時		9	鉄骨造	H14	20年
散水ポンプ室		7	鉄骨造	H17	17年
エレベータ		28	鉄骨造	H20	14年
配膳室		120	鉄骨造	H28	6年

施設名	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	築年度	経過年数
南湖小学校	14,568	5,195			
管理・特別教室棟		1,895	鉄筋コンクリート造	S58	39年
管理・特別教室棟ピロティ増床分		38	鉄筋コンクリート造	H15	19年
普通教室棟		2,887	鉄筋コンクリート造	H15	19年
配膳室		131	鉄骨造	S59	38年
配膳室増築		29	鉄骨造	H5	29年
物置		33	鉄骨造	S60	37年
プール付属棟		113	鉄筋コンクリート造	H7	27年
倉庫		24	鉄骨造	H22	12年
倉庫02		23	鉄骨造	H10	24年
倉庫03		7	鉄骨造	H10	24年
鳥小屋		15	鉄骨造	H10	24年
校舎計	258,924	58,609			

図表 5-6 小学校屋内運動場等の一覧

施設名	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	築年度	経過年数
白根源小学校屋内運動場	小学校敷地内	950	鉄骨造	H18	16年
白根飯野小学校屋内運動場	小学校敷地内	999	鉄骨造	H21	13年
白根東小学校屋内運動場	小学校敷地内	984	鉄骨造	H22	12年
白根百田小学校屋内運動場	小学校敷地内	887	鉄骨造	S57	40年
芦安小学校屋内運動場	小学校敷地内	953	鉄骨造	H14	20年
若草小学校屋内運動場	小学校敷地内	1,000	鉄骨造	S49	48年
若草南小学校屋内運動場	小学校敷地内	964	鉄骨造	H12	22年
小笠原小学校屋内運動場	小学校敷地内	1,066	鉄骨造	S49	48年
豊小学校屋内運動場	小学校敷地内	1,005	鉄骨造	H18	16年
落合小学校屋内運動場	小学校敷地内	995	鉄骨造	H29	5年
大明小学校屋内運動場	小学校敷地内	1,102	鉄骨造	H9	25年
南湖小学校屋内運動場	小学校敷地内	983	鉄骨造	H22	12年
屋内運動場等計		11,888			
合計（校舎等+屋内運動場等）		70,497			

図表 5-7 中学校の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田中学校	30,863	4,149			
管理・教室棟		3,779	鉄筋コンクリート造	H1	33年
プール附属棟 管理室		14	鉄筋コンクリート造	H1	33年
プール附属棟 機械室・器具庫		40	鉄筋コンクリート造	H1	33年
部室		112	鉄筋コンクリート造	H1	33年
屋体クラブハウス		204	鉄骨造	H2	32年
白根巨摩中学校	27,089	4,006			
管理・教室棟		3,637	鉄筋コンクリート造	S52	45年
プール付附属棟		171	鉄筋コンクリート造	H6	28年
校舎玄関		17	鉄筋コンクリート造	H12	22年
ポンプ室		13	鉄筋コンクリート造	H12	22年
部室		120	鉄筋コンクリート造	H17	17年
倉庫・散水ポンプ室		48	鉄筋コンクリート造	H17	17年
白根御勅使中学校	27,664	4,820			
特別教室棟		353	鉄骨造	H5	29年
管理・教室棟		4,220	鉄筋コンクリート造	H29	5年
体育庫		21	鉄骨造	H3	31年
プール管理棟		140	鉄筋コンクリート造	H6	28年
散水ポンプ室		6	コンクリートブロック	H17	17年
部室		80	鉄筋コンクリート造	H24	10年
芦安中学校	3,258	1,442			
管理・教室棟		1,307	鉄筋コンクリート造	S59	38年
図書室・コンピュータ教室		111	鉄骨造	H6	28年
倉庫		20	鉄骨造	S59	38年
滅菌室		3	鉄骨造	S59	38年
芦安小中学校渡り廊下		1	鉄骨造	H30	4年
若草中学校	28,397	4,082			
教室棟		1,287	鉄筋コンクリート造	S49	48年
教室棟増築分		328	鉄筋コンクリート造	H3	31年
特別教室棟		1,751	鉄筋コンクリート造	S52	45年
職員玄関		43	鉄骨造	H13	21年
特別教室棟（技術科室）		215	鉄筋コンクリート造	S53	44年
部室		60	鉄骨造	R4	—
プール管理棟		134	鉄筋コンクリート造	H4	30年
機械室		5	鉄骨造	S49	48年
東便所		17	鉄骨造	H14	20年
普通教室		86	鉄骨造	H24	10年
配膳室		80	鉄骨造	H28	6年
生徒会室・生徒指導室・倉庫		76	鉄骨造	R4	—



施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数	
楡形中学校	39,558	6,833				
特別教室棟（西）		895	鉄筋コンクリート造	S45	52年	
管理・教室棟		1,506	鉄筋コンクリート造	S56	41年	
普通教室棟		2,060	鉄筋コンクリート造	S56	41年	
リソース棟		666	鉄筋コンクリート造	S56	41年	
リソース棟南		206	鉄筋コンクリート造	S56	41年	
特別教室棟（東）		638	鉄筋コンクリート造	S56	41年	
技術科棟		252	鉄筋コンクリート造	S56	41年	
サポートルーム		171	鉄骨造	H3	31年	
倉庫（南西）		39	木造	H7	27年	
部室		81	鉄筋コンクリート造	H14	20年	
器具庫		13	鉄筋コンクリート造	H14	20年	
倉庫（バックネット東）		24	鉄筋コンクリート造	H3	31年	
倉庫（ベンチ東）		24	鉄筋コンクリート造	H3	31年	
機械室（散水施設）		7	鉄骨造	H14	20年	
倉庫（北）		61	鉄骨造	S56	41年	
職員室		58	鉄骨造	H19	15年	
エレベータ棟		50	鉄骨造	H19	15年	
配膳室		82	鉄骨造	H28	6年	
甲西中学校		19,037	5,848			
特別教室棟			1,396	鉄筋コンクリート造	S56	41年
特別教室棟（増築部分）	32		鉄筋コンクリート造	S56	41年	
プール付属棟	139		鉄筋コンクリート造	H1	33年	
部室・倉庫	77		鉄骨造	H17	17年	
普通教室棟	2,836		鉄筋コンクリート造	H17	17年	
管理・メディアセンター棟	1,368		鉄筋コンクリート造	H17	17年	
校舎計	175,864	31,180				

図表 5-8 中学校屋内運動場等の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田中学校屋内運動場	中学校敷地内	1,114	鉄骨造	H2	32年
八田中学校武道場	中学校敷地内	433	鉄骨造	H22	12年
白根巨摩中学校屋内運動場	中学校敷地内	1,387	鉄骨造	H16	18年
白根巨摩中学校柔剣道場	中学校敷地内	348	鉄骨造	H17	17年
白根御勅使中学校屋内運動場	中学校敷地内	1,247	鉄骨造	H25	9年
白根御勅使中学校武道場	中学校敷地内	433	鉄骨造	H22	12年
若草中学校屋内運動場	中学校敷地内	1,163	鉄骨造	H14	20年
楡形中学校屋内運動場	中学校敷地内	1,649	鉄骨造	H14	20年
楡形中学校武道場	中学校敷地内	615	鉄骨造	H24	10年
甲西中学校屋内運動場	中学校敷地内	2,000	鉄骨造	H6	28年
屋内運動場・武道場・柔剣道場計		10,389			
合計（校舎等+屋内運動場等）		41,569			

本市には小学校が15校、中学校が7校あり、建物は校舎の他、屋内運動場、プール施設、倉庫、機械室等の付属施設がありますが、本分類では大規模な施設となる校舎を主の対象とします。

小中学校屋内運動場は、各学校専用の屋内運動場が18施設あります。その他、芦安中学校は隣接する芦安小学校屋内運動場を併用しており、八田小学校、楡形北小学校、楡形西小学校の3校は、隣接する社会体育施設の体育館を併用しています。

築年数が40年を超える施設が全体の約3割を占めており、老朽化対策を計画的に実施するため、令和元年度に「教育施設長寿命化基本計画」を策定しました。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

校舎の将来的な方向性は、児童・生徒数の推移、施設の状態、学校や学級の規模や機能のあり方等を、長期的な観点で検証し判断する必要があるため、整備・管理については「教育施設長寿命化基本計画」を基本として、社会情勢や教育環境の変化等を考慮しながら対応していきます。児童生徒が日常的に使用する施設であるため、安全確保については特に重視していきます。

また、小学校・中学校は、地域の中核的な施設であることに鑑み、更新する際は、必要に応じて周辺の公共施設との複合化を検討するなど学校施設の有効活用も視野に入れていきます。

## (2) 給食施設

### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-9 給食施設の一覧

施設名	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	築年度	経過年数
北部学校給食センター	5,238	2,101	鉄骨造	H14	20年
南部学校給食センター	5,861	3,014	鉄骨造	H28	6年
合計	11,099	5,114			

給食施設は、北部学校給食センターと南部学校給食センターの2施設となっており、学校給食の提供とともに災害時の炊き出しや備蓄など、防災対策機能も兼ねています。両施設とも、給食センターから市内全小中学校に給食を提供するセンター方式です。

平成28年度には、若草学校給食センターを南部学校給食センターに機能移転後解体し、各学校内の旧調理場等は給食の配膳室として改修しています。

芦安学校給食共同調理場は、地域住民が利用できる施設に用途を変更しました。

### ② 管理に関する基本的な考え方

#### 【基本方針】

現在の施設や機能は維持していく方針です。

大規模な修繕等は予定されていませんが、食の安全を確保していくため、「教育施設長寿命化基本計画」に基づき、施設の維持管理に努めながら、長期的な利用を図っていきます。設備や厨房機器については経年劣化に伴い、計画的な更新を実施していきます。

### 3. 市民文化系施設・社会教育系施設

#### (1) コミュニティ施設

##### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-10 コミュニティ施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
市民活動センター	2,906	186	木造	H8	26年
合計	2,906	186			

地域コミュニティの場となる施設は、市民活動センターの1施設となっています。施設自体に大きく老朽化した箇所はないものの、設備については、経年劣化が見受けられます。

##### ② 管理に関する基本的な考え方

###### 【基本方針】

市民団体の活動拠点として継続して利用するため、必要な改修などを実施していきます。将来的には他施設との複合的な利用も視野に入れるなかで、今後の方針を定めていきます。

各地域の自治会などで管理運営を行っている地域集会施設については、改修や整備に係る経費の補助を行うなど、市は側面からサポートしていきます。

## (2) 文化・生涯学習施設

### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-11 文化・生涯学習施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
高度農業情報センター	8,182	2,670	鉄骨鉄筋コンクリート造	H12	22年
桃源文化会館	16,593	5,996	鉄骨鉄筋コンクリート造	S59	38年
白根生涯学習センター	2,524	774	鉄骨造	H30	4年
芦安調理場	311	181	鉄骨造	H9	25年
若草生涯学習センター	9,532	1,979	木造	H14	20年
楡形生涯学習センター	5,912	2,913	鉄筋コンクリート造	H11	23年
楡形北地区 農村環境改善センター	1,425	854	鉄骨鉄筋コンクリート造	S56	41年
楡形西地区 農村環境改善センター	借地	611	鉄筋コンクリート造	S61	36年
働く婦人の家	3,181	835	鉄骨鉄筋コンクリート造	S61	36年
甲西農村環境改善センター	6,086	1,577	鉄筋コンクリート造	S57	40年
合計	53,746	18,390			

桃源文化会館は市の文化拠点施設として、他施設の多くは、地域市民の文化活動及び生涯学習の場として活用しており、複合的に窓口サービス、図書館や放課後児童クラブなどを併用しています。また、災害時の指定避難所等にも指定されている施設もあります。施設の複合化時に一部改修や、部分的な修繕は随時実施しているものの、多くの施設は建築から20年以上が経過し、経年劣化や老朽化が進んでいます。

### ② 管理に関する基本的な考え方

#### 【基本方針】

当面は、「教育施設長寿命化基本計画」に基づき、必要な修繕等を行いながら利用を継続していく方針です。

施設の多くが複合施設として活用されているため、利用者数や必要なサービス、市民の利便性等を考慮するなかで、各々の施設の状況や用途に基づき、長期的に維持する施設、他施設と複合化する施設、老朽化に伴い解体する施設、貸与する施設など、再配置の方向性については個々に方針を定めるものとします。

## (3) 図書館

## ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-12 図書館

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田ふれあい図書館	高度農業 情報センター内	(665)	鉄骨鉄筋コンクリート造	H12	22年
白根桃源図書館	白根生涯学習 センター内	(473)	鉄筋コンクリート造	H30	4年
中央図書館芦安分館	芦安支所内	(13)	鉄骨造	S62	35年
わかくさ図書館	若草生涯学習 センター内	(272)	木造	H14	20年
中央図書館	楡形生涯学習 センター内	(1,443)	鉄筋コンクリート造	H11	23年
甲西図書館	甲西支所内	(446)	鉄筋コンクリート造	H2	32年
合計	0	0			

市立図書館は、地域市民が気軽に利用できる身近な図書館サービスの提供を基本の方針とし、現在5館、1分館による運営を行っており、オンラインネットワークにより貸出・返却・予約等の連携を取っています。

## ② 管理に関する基本的な考え方

## 【基本方針】

市内の図書館については、他の公共施設との複合化により、市民の利便性が高いことから、現状維持とする方針です。時代に即した図書サービスを的確に把握し、市民ニーズに応じていきます。

(4) 美術館

① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-13 美術館

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
南アルプス市立美術館	3,759	1,280	鉄筋コンクリート造	H3	31年
合計	3,759	1,280			

美術館は、南アルプス市立美術館の1施設となっており、平成30年度に大規模改修及び増築工事を行っています。

定期的な展示会の実施やワークショップの開催、市民ギャラリーとしての貸し出しなどを行い、美術の振興に取り組んでいます。

② 管理に関する基本的な考え方

【基本方針】

美術館については、他の公共施設との複合化も困難なため、現状維持の方針とします。「教育施設長寿命化基本計画」に基づき、計画的な修繕等を行い、施設の長寿命化を図っていきます。

## (5) 資料館・文化財施設

## ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-14 資料館・文化財施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
ふるさと文化伝承館	1,269	1,236	鉄筋コンクリート造	H7	27年
ふるさと天文館	2,532	221	鉄骨鉄筋コンクリート造	H7	27年
芦安山岳館	3,270	1,380	鉄骨造	H14	20年
重要文化財安藤家住宅	6,603	781	木造	宝永5	315年
合計	13,674	3,617			

資料館・文化財施設は、4施設となっており、安藤家住宅は、国指定の重要文化財となっています。

ふるさと文化伝承館は、平成30年度に大規模改修工事を実施しており、令和3年11月には博物館として登録されています。

## ② 管理に関する基本的な考え方

## 【基本方針】

ふるさと文化伝承館は市の歴史・文化、芦安山岳館は山岳やユネスコエコパークの情報発信拠点として、貴重な収蔵物を含めた施設の管理を適切に行いながら、それぞれの特徴を生かした活用を継続して行っています。

安藤家住宅は築300年を超える文化財施設であるため、劣化の状況等を踏まえながら、必要な修繕・改修を行っていきます。

ふるさと天文館は、天体観測設備の老朽化に伴い、施設用途の見直しなどの検討を行います。



## 4. 子育て支援施設

### (1) 保育所

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-15 保育所の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田保育所	5,266	1,264	鉄筋コンクリート造	S53	44年
巨摩保育所	4,776	1,691	鉄筋コンクリート造	S55	42年
白根保育所	4,317	1,114	鉄筋コンクリート造	S61	36年
白根東保育所	4,862	915	鉄筋コンクリート造	H9	25年
百田保育所	5,664	1,300	鉄筋コンクリート造	H2	32年
芦安保育所	1,499	245	鉄筋コンクリート造	S59	38年
若草保育所	3,444	1,127	鉄筋コンクリート造	S52	45年
橿形中央保育所	4,133	1,171	鉄筋コンクリート造	H5	29年
橿形北保育所	4,942	993	鉄筋コンクリート造	H15	19年
橿形西保育所	4,343	788	鉄筋コンクリート造	H3	31年
豊保育所	4,020	1,308	鉄筋コンクリート造	H14	20年
落合保育所	3,505	1,059	鉄筋コンクリート造	S56	41年
南湖保育所	3,902	1,027	鉄筋コンクリート造	H25	9年
大明保育所	5,904	1,272	鉄筋コンクリート造	H21	13年
合計	60,577	15,273			

保育所は、市内に公立が14か所、私立が7か所（うち4か所は認定こども園）設置されており、全国平均の公立・私立の比率が約5割の状況と比較すると、本市では公立が2/3を占めています。公立保育所のうち、大明保育所は指定管理者制度を導入しています。

半数の公立保育所が築30年以上を経過しており、老朽化への対策が課題となっているなかで、老朽化と園児数の増加に対応するため、若草保育所は令和5年度に移転・新築し運営を始めています。

また、少子化に伴い、3歳以上児は入所園児数が減少していますが、女性の就労者が増えたことから、3歳未満児の園児数は増加傾向となっています。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

少子化の進行に応じて、必要なサービスの量を見直すとともに、乳幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。

将来の少子化の動向を注視し、適正な規模や配置など公立保育所のあり方を検討するとともに、指定管理者制度の導入や民営化など、民間活力の活用などの方策についても検討していきます。

## (2) 児童館

### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-16 児童館の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田児童館	3,567	651	鉄筋コンクリート造	H13	21年
白根児童館	健康福祉センター内	(516)	鉄筋コンクリート造	H21	13年
若草なかよし児童館	1,583	399	鉄筋コンクリート造	H4	30年
おおケヤキ児童館	1,710	292	木造	H16	18年
青少年児童センター	1,952	771	鉄筋コンクリート造	H17	17年
甲西児童館	3,534	486	木造	H22	12年
合計	12,346	2,599			

※ ( ) の延床面積は施設の一部を借用して設置しているため、主施設のうち専用分を記載

児童館は、市内に6館整備されており、施設の管理運営は、全て市が行っています。白根児童館は、健康福祉センターとの複合施設となっています。

特に老朽化した施設はないものの、修繕が必要な施設もでてきているため、今後は計画的な保全対策が必要となります。

### ② 管理に関する基本的な考え方

#### 【基本方針】

児童館は今後も、子育て支援施策のひとつとして、施設の適正管理に向けて必要な改修などの整備を計画的に行い、児童が安全に利用できるよう、維持管理していく方針です。

### (3) 放課後児童クラブ

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-17 放課後児童クラブの一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田児童クラブ	八田小学校敷地内	321	木造	R3	1年
白根源児童クラブ	愛育館内	(80)	鉄筋コンクリート造	H12	22年
白根飯野児童クラブ	365	172	鉄骨造	H9	25年
白根東児童クラブ	447	364	木造	H29	5年
白根百田児童クラブ	549	172	鉄骨造	H9	25年
白根百田第2児童クラブ		191	木造	H28	6年
芦安児童クラブ	芦安交流促進センター内	(93)	鉄骨鉄筋コンクリート造	H9	25年
若草児童クラブ	若草小学校敷地内	319	木造	H29	5年
若草南児童クラブ	若草なかよし児童館敷地内	98	木造	H16	30年
橿形小笠原児童クラブ	1,155	320	木造	H30	4年
橿形北児童クラブ	橿形北農村環境改善センター内	(70)	鉄骨鉄筋コンクリート造	S56	41年
橿形西児童クラブ	橿形西農村環境改善センター内	(29)	鉄筋コンクリート造	S61	36年
橿形豊児童クラブ	働く婦人の家内	(117)	鉄骨鉄筋コンクリート造	S61	36年
甲西落合児童クラブ	八王子社敷地内	126	木造	H17	17年
甲西大明児童クラブ	甲西児童館内	(68)	木造	H22	12年
甲西南湖児童クラブ	788	120	木造	H16	19年
合計	3,304	2,202			

※ ( ) の延床面積は施設の一部を借用して設置しているため、主施設のうち専用分を記載

放課後児童クラブは、小学校単位での設置を基本的な考え方として、単独施設10か所、他用途施設の一部を借用して設置している児童クラブが6か所あり、全ての児童クラブの運営管理は、市が行っています。

利用児童数の増加や利便性の向上に対応するため、八田児童館に併設していた八田児童クラブについては、八田小学校敷地内に移転・新築しました。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

放課後児童クラブは、施設の利用状況や利便性を考慮し、増設や統合、新設、他施設の用途変更等により必要なスペース確保と環境整備を行っていきます。

児童が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視し、施設の適正管理に向けて必要な修繕や改修などを計画的に行っていきます。

## 5. 保健・福祉施設

### (1) 高齢者福祉施設

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-18 高齢者福祉施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
白根げんき館	896	251	鉄骨造	H13	21年
下今井ふれあいセンター	463	114	木造	H12	22年
鏡中條ふれあいセンター	229	112	木造	H12	22年
藤田ふれあいセンター	819	165	木造	H14	20年
橿形社会福祉会館	1,271	711	鉄筋コンクリート造	S43	54年
くしがた すこやか八幡館	1,173	202	木造	H13	21年
合計	4,851	1,554			

高齢者福祉施設は、介護予防拠点施設が5施設、福祉センターが1施設となっており、1施設が築50年を超えています。

白根げんき館は、北部地域包括支援センターとしての機能を有し、市北部地域の地域福祉全般の拠点となっています。

橿形社会福祉会館は、橿形中央公民館（西別館）の代替施設としての機能とともに、国際交流の拠点となっています。

なお、養護老人ホーム慈恵寮については、令和3年度に解体を行いました。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

##### 【基本方針】

各ふれあいセンターについては、施設の利用状況などを検証し、施設の機能や用途などの見直しについて検討を行います。

白根げんき館、橿形社会福祉会館は、それぞれ拠点の機能を有するため、市民の利用状況や利便性などを考慮しながら、計画的な改修や再配置の方向性について検討していきます。

## (2) 障がい者福祉施設

### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-19 障がい者福祉施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
地域活動支援センターきがる館	509	205	木造	H2	32年
塩前フレンドリーセンター	3,250	289	木造	H12	22年
地域活動支援センター松の実作業所	750	248	鉄骨鉄筋コンクリート造	H7	27年
合計	4,509	742			

障がい者福祉施設は、市内に3施設あり、1施設が築30年を超えています。

精神障がい者を対象とした「松の実作業所」や、精神障がい者の医療・福祉の相談支援を行う「きがる館」を設置し、NPO法人や医療法人に事業委託するなかで、支援体制を整備しています。

また、障がい者向けのホースセラピー事業を展開する「塩前フレンドリーセンター」は、指定管理者制度を導入した管理運営を行い、利用者数の増加とサービスの拡充を目指した取り組みを進めています。

### ② 管理に関する基本的な考え方

#### 【基本方針】

障がい者福祉施設は、短期的には計画的な点検や修繕などを行いながら、継続的に使用していきます。

また、塩前フレンドリーセンターについては民間事業者のノウハウを活用する観点から、事業継続を含めた売却を検討します。それ以外の施設についても、各施設の老朽化を踏まえ利用状況等を調査する中で、中長期的な観点から、施設のあり方についても検討していきます。

**(3) 健康センター****① 現状や課題に関する基本認識**

図表 5-20 健康センターの一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
健康福祉センター	14,074	3,306	鉄筋コンクリート造	H21	13年
楡形健康センター	5,404	1,077	鉄筋コンクリート造	H2	32年
甲西保健福祉センター	3,484	1,409	鉄筋コンクリート造	H4	30年
合計	22,962	5,792			

健康センターは、現在3施設となっており、1施設が築30年を超えています。健診用のホール、相談室、会議室等の機能があり、一般貸出も行っています。

健康福祉センターは、白根支所との複合施設としての機能を有しており、白根児童館も設置されています。

楡形健康センター、甲西保健福祉センターは、平成30年度に大規模改修を行っており、指定管理者による施設の管理運営が行われています。

**② 管理に関する基本的な考え方****【基本方針】**

地域福祉や市民の健康づくり拠点として、計画的な点検や修繕などを行いながら、継続的に使用していきます。

楡形健康センターや甲西保健福祉センターについては、将来的に施設の老朽化や利用状況等により、機能や用途の見直し、他施設への機能集約などについて検討していきます。



## 6. スポーツ・レクリエーション施設

### (1) 屋内スポーツ施設

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-21 屋内スポーツ施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田屋内運動場 (すばーく八田)	4,011	1,141	鉄骨造	H3	31年
八田農業者トレーニングセンター	2,542	1,408	鉄骨造	S56	41年
白根 B & G 海洋センター	3,954	2,676	鉄骨鉄筋コンクリート造	H1	33年
すばーく白根	2,548	1,148	鉄骨造	H4	30年
南アルプス市白根弓道場	諏訪神社内	160	木造	S60	37年
南アルプス市芦安プール	1,328	820	鉄骨鉄筋コンクリート造	H14	20年
南アルプス市若草体育館	21,588	2,984	鉄骨造	S60	37年
南アルプス市若草卓球場		308	鉄骨造	S60	37年
南アルプス市鏡中條体育館	2,098	335	木造	H22	12年
橿形総合公園 コミュニティプール・トレーニングルーム	橿形総合公園内	1,742	鉄筋コンクリート	H2	32年
				H11	23年
南アルプス市橿形総合体育館	13,464	3,730	鉄骨鉄筋コンクリート造	S59	38年
南アルプス市橿形北体育館	3,947	1,216	鉄骨造	S56	41年
南アルプス市橿形西体育館	2,994	1,083	鉄骨鉄筋コンクリート造	S53	44年
南アルプス市甲西体育センター	12,597	919	鉄筋コンクリート	S59	38年
合計	71,071	19,670			

市民のスポーツ活動や健康づくりを推進する屋内スポーツ施設は、15施設が整備されています。

施設をより効率的・効果的に維持管理・運営していくため、社会体育施設には指定管理者制度を導入し、市スポーツ協会のほか、NPO法人、スポーツ施設を運営している民間事業者などに管理運営を委託しています。鏡中條体育館については、令和6年度からの指定管理者制度導入が予定されています。

築30年を超えた施設も多く、八田農業者トレーニングセンター、橿形北体育館及び橿形西体育館は、隣接する小学校体育館としての機能も有しています。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

##### 【基本方針】

老朽化している施設も多く、計画的な修繕が求められているため、「教育施設長寿命化計画」や「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化を図る修繕や改修等に取り組み、良好な利用環境と利用者の安全確保に努めます。

若草弓道場は、周辺施設の見直しに伴い廃止として、新たに橿形中学校弓道場を活用する方針です。

## (2) 屋外スポーツ施設

### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-22 屋外スポーツ施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
南アルプス市八田野球場	4,285	66	鉄骨鉄筋コンクリート造	S53	44年
白根中央公園グラウンド	白根中央公園内	—	—	S56	41年
南アルプス市若草テニスコート	4,946	—	—	S52	45年
南アルプス市若草グラウンド	若草スポーツ公園敷地内	—	—	S61	36年
遊・湯ふれあい公園 テニスコート	遊・湯ふれあい公園内	—	—	H5	29年
遊・湯ふれあい公園 ゲートボール場	遊・湯ふれあい公園内	—	—	H5	29年
楡形総合公園 野球場	楡形総合公園内	1,310	鉄筋コンクリート造	S62	35年
楡形総合公園陸上競技場	楡形総合公園内	1,817	鉄筋コンクリート造	H12	22年
楡形総合公園 ゲートボール場	楡形総合公園内	—	—	H7	27年
南アルプス市楡形テニスコート	楡形中学校敷地内	—	—	S53	44年
南アルプス市西地区多目的活性化広場	12,260	42	鉄骨造	H11	23年
甲西工業団地南公園 (テニスコート兼フットサル場)	甲西工業団地南公園内	—	—	H6	28年
甲西ふれあい公園 テニスコート	甲西ふれあい公園内	—	—	H12	22年
甲西ふれあい公園 ゲートボール場	甲西ふれあい公園内	560	鉄骨造	H9	25年
南アルプス市甲西市民総合グラウンド	17,257	250	鉄筋コンクリート造	H1	33年
坪川公園テニスコート	坪川公園内	—	—	S53	44年
合計	38,749	4,046			

屋外スポーツ施設は、全 16 施設あり、市民の健康増進、スポーツ推進に寄与し、有事の際には避難所としての役割も担っています。

施設をより効率的・効果的に維持管理・運営していくため、坪川公園テニスコート以外の施設に指定者制度を導入し、市スポーツ協会のほかNPO法人、地元住民、スポーツ施設を運営している民間事業者などに管理運営を委託しています。遊・湯ふれあい公園と甲西ふれあい公園の施設については、温泉施設とセットで指定管理を委託しています。

### ② 管理に関する基本的な考え方

#### 【基本方針】

「教育施設長寿命化計画」や「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な保全による施設の長寿命化を図り、良好な利用環境と利用者の安全確保に努めます。

### (3) 山小屋

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-23 山小屋の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
南アルプス市広河原山荘	県有地内	1,365	鉄筋コンクリート造	R3	1年
南アルプス市白根御池小屋	県有地内	652	鉄骨造	H17	17年
南アルプス市両俣小屋	県有地内	137	鉄骨造	S54	43年
南アルプス市長衛小屋	県有地内	339	木造	H24	10年
南アルプス市池山御池小屋 (避難小屋)	県有地内	36	木造	S63	34年
北岳診療所	県有地内	49	木造	H14	20年
合計	0	2,578			

北岳周辺には安全な登山を確保、支援するため、宿泊・休憩・避難などを目的とした山小屋が5か所整備されています。その他、県施設の北岳山荘については、県より貸与を受け、市が管理運営を行っています。

無人避難小屋の池山御池小屋及び北岳診療所以外は、指定管理者制度を導入し、専門知識のある管理者により管理運営が行われています。老朽化が進行していた広河原山荘については令和3年度に移転整備し、新しい施設での運営を開始しています。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

##### 【基本方針】

山小屋は、登山者の安全確保に対応する重要な受け入れ施設として、適正に維持管理を行っていく方針です。

管理運営経費については、利用料金でカバーしていますが、より効果的な施設管理・運営方法についての検討・見直しを行うなど、施設の有効活用を図っていきます。

## (4) その他レクリエーション施設・観光施設

## ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-24 その他レクリエーション施設・観光施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
塩沢溪谷河川公園	河川山林	202	木造	H4	30年
南アルプス市森林総合利用休養棟 (温泉ロッジ)	12,676	720	木造	H6	28年
芦安農産物特産物直売加工施設 (白峰会館)	温泉ロッジ敷地内	576	鉄骨造	S60	37年
南アルプス市 ウッドビレッジ伊奈ヶ湖	県有地内	1,229	木造	H6	28年
南アルプス市 グリーンロッジ	県有地内	612	木造	S50	47年
南アルプス市 レストハウス伊奈ヶ湖	県有地内	169	鉄筋コンクリート造	H3	31年
南アルプス市 北伊奈ヶ湖水辺公園	26,271	149	木造	H14	20年
南アルプス市 伊奈ヶ湖シャワーハウス	県有地内	38	鉄筋コンクリート造	H4	30年
南アルプス市菖蒲池園地	15,521	29	木造	H2	32年
南アルプス市森林科学館	県有地内	284	木造	H4	30年
合計	54,468	4,010			

市内の観光施設は、宿泊施設、レジャー施設等、11施設があります。

宿泊施設は、民間を含めても比較的少なく、観光客の多くは、市内に宿泊せず、日帰りが多いと想定されます。

市の保有する宿泊施設は、エコパ伊奈ヶ湖内に整備されたウッドビレッジ伊奈ヶ湖やグリーンロッジ、また、北岳などの登山口となる芦安地区の温泉ロッジで、いずれも自然資源を活かした宿泊・研修施設となっています。

レジャー施設は、エコパ伊奈ヶ湖内のレストハウス伊奈ヶ湖や、バーベキュー施設を備える塩沢溪谷河川公園などで、いずれも豊かな自然環境満喫型のレジャー施設となっています。

その他、市の観光情報提供の窓口として道の駅しらね、登山者の案内窓口の広河原インフォメーションセンターがありますが、県や国の施設を市が受託し、管理運営を行っています。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

エコパ伊奈ヶ湖の各施設は、ユネスコエコパークの緩衝地域に位置していることから、市の観光振興、森林環境教育を推進する施設として活用を図るとともに、利用者が安全に利用できるよう適正な維持管理を行っていきます。

温泉ロッジと白峰会館については、芦安地域の活性化対策と併せて、施設の方向性について検討していきます。

**(5) 保養施設****① 現状や課題に関する基本認識**

図表 5-25 保養施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
農業体験実習館（樹園）	10,427	1,344	鉄筋コンクリート造	S60	37年
天恵泉白根桃源天笑閣・やすらぎ館	7,699	961	鉄骨造	H2	32年
金山沢公園（温泉）	河川	387	木造	H8	26年
さくらの里いこいの家 （遊・湯ふれあい公園）	15,756	1,578	鉄骨鉄筋コンクリート	H5	29年
やまなみの湯（甲西ふれあい公園）	10,814	2,238	鉄筋コンクリート造	H12	22年
合計	44,697	6,508			

温泉施設は、主として健康と福祉の向上や市民の交流を図る目的で整備されており、市民や観光客が利用しています。市内5施設が整備されており、そのうち2施設が築30年を超えています。

全ての施設が指定管理者制度を導入しており、市から指定管理料を支出し管理運営を行っています。施設や設備の老朽化に加え、民間施設との競合、新型コロナウイルス感染症の世界規模での長期間に亘る広がりなどによる利用人数の減少や、修繕等の維持管理経費の増加が見られます。

**② 管理に関する基本的な考え方****【基本方針】**

温泉設備は経年劣化の進行が早く、修繕の必要な箇所が目立ち始めており、運営を維持していくためには、改修や修繕を継続して行く必要があります。

各施設の特性や地域の実情を考慮するなかで、指定管理者制度導入の効果などを検証し、より効率的な管理運営方法や民営化を含めた施設のあり方について検討していきます。

## 7. 産業系施設

### (1) 産業振興施設

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-26 産業振興施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
総合交流ターミナル（ハッピーパーク）	13,198	700	鉄筋コンクリート造	H10	24年
合計	13,198	700			

産業振興施設は、総合交流ターミナルの1施設のみとなっています。

市農産物や地域特産品の販売を通して、地域の活性化や市内外の人々との交流を目的に整備されており、現在は指定管理者制度を導入し、施設の管理運営が行われています。経年劣化による、設備などの不具合が発生しており、令和4年度には、空調設備の改修を実施しました。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

##### 【基本方針】

指定管理者制度を継続し、民間事業者等への譲渡・貸与などを視野に入れたなかで、今後の方針について検討していきます。

## (2) 農業振興施設

### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-27 農業振興施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
八田農畜産物処理加工施設	1,119	308	鉄骨造	H14	20年
芦安交流促進センター（ふれあい館）	1,042	732	鉄筋コンクリート造	H9	25年
アヤメの里活性化施設・ほたるみ館	3,882	542	鉄筋コンクリート造	H11	23年
クライנגアルテン中野エリア（17区画）	借地	869	木造	H20	14年
クライングアルテン中野エリア（5区画）	借地	235	木造	H30	4年
クライングアルテン湯沢エリア（13区画）	借地	658	木造	H22	12年
クライングアルテン湯沢エリア（2区画）	借地	94	木造	H30	4年
落合創造館アミカル	1,200	546	鉄骨造	H14	20年
合計	7,244	3,984			

農業振興施設は、農村地域の発展と地域農業の活性化を目的に整備され、農業振興を目指した政策として地域団体の支援と併せて取り組みをしてきました。

アヤメの里活性化施設・ほたるみ館、八田農畜産物処理加工施設、クライングアルテンについては指定管理者制度を導入し、地域団体により施設の維持管理が行われています。

芦安交流促進センターは、貸館機能に併せ、放課後児童クラブとしての機能を持っています。

### ② 管理に関する基本的な考え方

#### 【基本方針】

芦安交流促進センターは、継続して利用していく方針のため、改修などを計画的に行いながら長寿命化を図ります。

八田農畜産物処理加工施設は、指定管理者制度を継続していくなかで、民間事業者への譲渡、貸与を含め、維持管理方法について検討します。

アヤメの里活性化施設・ほたるみ館、クライングアルテンについては、計画的に修繕などを行いながら、管理運営のあり方について検討していきます。



## 8. 公園

### (1) 都市公園

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-28 都市公園の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	整備年度	経過年数
白根中央児童公園	4,074	-	-	H10	43年
白根中央公園（管理棟）	44,444	226	鉄骨鉄筋コンクリート	H10	42年
御勅使川福祉公園	51,050	-	-	H25	9年
今諏訪ふれあい公園	3,220	-	-	H13	21年
遊・湯ふれあい公園	28,885	-	-	H4	30年
櫛形総合公園	137,949	41	鉄筋コンクリート	S62	16年
滝沢川公園	2,218	-	-	S60	31年
仲町児童公園	208	-	-	S60	40年
柿平街区公園	2,549	-	-	H14	29年
滝沢川児童公園	714	-	-	S60	40年
一の出し街区公園	3,852	-	-	H19	29年
牧野街区公園	1,901	-	-	H19	29年
甲西工業団地南公園	10,096	28	鉄筋コンクリート	H6	28年
坪川公園	3,078	8	鉄筋コンクリート	S53	40年
甲西ふれあい公園	37,806	87	鉄骨造	H14	20年
秋山川すももの郷公園	3,439	34	鉄筋コンクリート	H8	28年
合計	335,482	425			

公園は、市民の利用に供する身近なものから広域的な利用に供するものまで、様々な規模、種類のものがあり、市内には都市公園が16か所整備され、指定管理者による管理運営が行われている公園もあります。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

都市公園は、市民生活に安らぎや憩いを与えるとともに、市民の健康づくり、地域交流、災害時の避難地としての役割も提供するなどの効果があります。「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的に施設や遊具などの整備・更新を行い、利用者の安心・安全に努めていくなかで、公園利用者のニーズや時代に合った利用の方法・用途についても検討します。

令和4年度から市内5か所の都市公園にインクルーシブ遊具や健康遊具、ウォーキングコースを設置するなど、みんなが楽しめる都市公園として整備する方針です。

## (2) 農村公園・その他公園

## ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-29 農村公園・その他公園の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	整備年度	経過年数
南アルプス市緑地広場・管理棟	河川	95	木造	H2	32年
下高砂農村公園 (下高砂宮東地内)	河川	34	木造	H2	32年
桃花橋公園	604	-	-	H15	19年
みさき公園	2,844	-	-	H8	25年
上野農村公園	寺敷地内	-	-	S63	34年
上今井農村公園	神社敷地内	-	-	S57	40年
田頭農村公園	-	-	-	H4	30年
上宮地農村公園	自治会所有地	-	-	H1	33年
曲輪田農村公園	神社敷地内	-	-	H2	32年
沢登農村公園	自治会所有地	-	-	H1	33年
平岡農村公園	自治会所有地	-	-	S63	34年
桃園農村公園	神社敷地内	-	-	S53	44年
東吉田農村公園	自治会所有地	-	-	H1	33年
西吉田農村公園	自治会所有地	-	-	S63	34年
上市之瀬農村公園	自治会所有地	-	-	H12	22年
高尾農村公園	神社敷地内	-	-	H2	32年
湯沢農村公園	4,289	-	-	H13	21年
ほたるみ橋公園	7,481	-	-	H12	22年
雨鳴山公園	県有地	-	-	H13	23年
その他公園94箇所	128,304	-	-	-	-
合計	143,522	129			

公園は、市民の利用に供する身近なものから広域的な利用に供するものまで、様々な規模、種類のものがあり、市内には農村公園が19か所、その他公園が94か所整備され、指定管理者や自治会、地元住民などによる管理運営が行われています。

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

農村公園やその他公園については、より地域に密着した公園として、原則現状維持とします。

しかし、管理する自治組織の高齢化等により、今後の維持管理が難しくなる中で、地域住民の交流の場、避難所としての機能や役割を精査し、必要な見直しを行っていきます。

## 9. 市営住宅

### (1) 市営住宅

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-30 市営住宅の一覧

施設名	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	築年度	経過年数	管理戸数 (世帯)	入居数 (世帯)
田尻住宅	1,804	232	木造	S33	64年	7	6
天王住宅	779	99	木造	S35	62年	3	1
松ノ木住宅	6,759	564	木造・コンクリートブロック造	S45～S47	52年～50年	15	9
柳西団地	1,415	752	鉄筋コンクリート造	S58	39年	12	11
白根倉庫町団地	7,947	3,146	コンクリートブロック造	S53～S57	44～40年	48	30
古屋敷住宅	1,045	164	コンクリートブロック造	S49	48年	4	0
新倉団地	1,718	802	鉄筋コンクリート造	S55	42年	12	2
日中第1団地	1,379	803	鉄筋コンクリート造	S60	37年	12	8
日中第2団地	986	827	鉄筋コンクリート造	S62	35年	11	5
坂下第1団地	1,033	502	鉄筋コンクリート造	H5	29年	6	0
坂下第2団地		443	鉄骨鉄筋コンクリート造	H5	29年	6	0
大曾利朝日団地	944	371	木造	H3・H5	31・29年	5	4
杓沢住宅	750	234	木造	H7	27年	3	3
大曾利西住宅	258	77	木造	H13	21年	1	1
下今井団地	6,114	600	木造	S43～S44・46	54～53・51年	18	14
寺部団地	1,887	210	コンクリートブロック造	S42・S46	55・51年	6	1
十日市場団地	1,847	132	木造	S45	52年	4	3
河原添団地	992	112	木造	S45	52年	3	1
加賀美団地	1,950	714	コンクリートブロック造	S54	43年	12	4
浅原団地	2,377	270	木造・コンクリートブロック造	S46・S47	51・50年	7	4
御崎団地	8,905	2,404	コンクリートブロック造	S39～S41	58～56年	54	24
牧野団地	16,371	4,184	コンクリートブロック造	S42～S45	55～52年	91	37
北原団地	3,473	541	木造・コンクリートブロック造	S46・S47	51・50年	14	5
ゆたか団地	6,765	2,699	コンクリートブロック造	S48～S50	49～47年	54	17
富士見台団地	3,228	157	木造	S39・S40	58・57年	5	5
西南湖団地	6,871	459	木造	S41・S42	56・55年	13	7
川上団地	14,071	916	木造・コンクリートブロック造	S43～S47	54～50年	24	15
荊沢団地	8,916	790	コンクリートブロック造	S48～S52	49～45年	14	8
神の木団地	10,983	4,323	コンクリートブロック造	S53～S56・S58	44～42・39年	66	32
天神団地	7,298	4,649	鉄筋コンクリート造	S59・S61・S62・H1	38・36・35・33年	64	46
	128,865	32,175				594	303

※色指定した住宅は政策空家（神の木団地の昭和56年度建築の6戸は除く）

市営住宅は、市内に30団地あり、管理戸数は594戸です。そのうち、新耐震基準を満たしていない等の理由で政策空家に指定し、入居者の募集を停止している市営住宅は23団地480戸となっています。これらの住宅のうち、220戸に入居者がいるため、退去後に順次解体撤去し用途廃止する予定です。

令和元年度には、「公営住宅等長寿命化計画」を策定し、入居者の募集を行っている8団地114戸については、修繕計画を立てライフサイクルコストの軽減を図っていきます

## ② 管理に関する基本的な考え方

### 【基本方針】

「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の目標供給戸数を維持するなかで、継続して使用する住宅については計画的な修繕や改修を行い、住宅の長寿命化を図っていきます。定住促進住宅については、継続して維持管理を行い、将来的には売却も検討します。

老朽化した住宅については、入居者の退去後に、順次解体撤去を行います。

## 10. その他の施設

### (1) その他

#### ① 現状や課題に関する基本認識

図表 5-31 その他の施設の一覧

施設名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	築年度	経過年数
旧八田デイサービスセンター 福祉館	2,432	998	鉄骨造	H8	26年
指定ごみ袋保管倉庫	高度農業情報センター 駐車場敷地内	104	鉄骨造	S58	39年
旧峡西情報センター（南アルプス市シルバー人材センター）	476	280	鉄骨鉄筋コンクリート	S54	43年
旧白根桃源美術館	1,511	231	木造	S56	41年
御勅使川温泉健康交流センターふるやしき（ヘルシーハウス山溪園）	156	334	鉄骨鉄筋コンクリート	H4	30年
きのこセンター	281	128	鉄骨造	H1	33年
金山沢川水力発電所	河川	49	鉄骨造	H21	13年
旧芦安創生広場	394	128	木造	H1	33年
旧若草支所	5,723	2,342	鉄骨鉄筋コンクリート	S56	41年
旧若草健康センター	5,555	1,839	鉄筋コンクリート造	H8	26年
まちの駅くしがた	304	119	木造	H3	31年
南アルプス市豊文化教室	1,228	212	鉄骨造	S62	35年
道路整備課分室	滝沢川公園敷地内	168	鉄骨造	H29	5年
旧くしがたすこやか桃園東館	371	75	鉄骨造	H13	21年
大曾利子供憩いの家	借地	94	木造	H12	22年
合計	18,432	7,100			

その他施設については、令和3年度にみどりの郷くつさわの2棟が売却され、現在は旧八田デイサービスセンター福祉館他14施設を保有しています。

社会福祉協議会や地域市民団体などに貸与している施設や、未利用の施設、築30年以上経過し、老朽化している施設などがあります。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

##### 【基本方針】

その他施設のうち、行政が使用しない普通財産については、貸与、売却、解体等を進め、市で保有する施設の量の削減を図ります。

行政が使用する施設については、施設の利便性、効率性を高めるため、運営方法の見直し等を含めて検討していきます。

## 11. インフラ

### (1) 道路

#### ① 現状や課題に関する基本認識

本市の道路網は、中部横断自動車道や国道 52 号（甲西道路）、新山梨環状道路といった広域幹線道路を核に、それを補完する県道、市道が配備されています。

令和 3 年度末の市道整備状況は、管理延長約 855km のうち改良済み延長が約 585km、整備率 68.5%で、これは市町村道整備率の全国平均 59.7%や山梨県平均 62.7%を上回っています。

本市の公共交通としては、昭和初期から昭和 37 年まで、県都甲府市と合併前の旧町村間を結ぶ路面電車（通称ボロ電）が通っていましたが、自動車の普及とともに、利用者が減少するに伴い廃線となり、現在、県内で唯一鉄道の通っていない市となってしまいました。路面電車にかわり、バスが公共交通機関となっていますが、利便性などの点から、人の移動や物資の運搬は、ほとんど車に頼っている状況です。

このため、市民から道路整備についての要望はまだまだ高いものがあり、市では合併後の地域相互の連携を強化する道路や生活関連道路の整備を進めています。また、歩道については、約 72km が整備済みとなっており、道路改良に合わせ整備を進めているほか、全国で発生した通学途中の事故を受け、今後、通学路に関連した整備も進めていく予定です。

しかし、少子高齢化の進行や経済の悪化などの社会情勢の変化により、建設事業予算は年々減少しており、今後、道路整備の遅れが懸念されます。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

今後も道路建設は必要性を吟味した上で、道路整備に関するプログラムに基づき行っていくこととします。また、既存の道路についても、維持管理費や利用状況、他路線の配置なども考慮しながら、維持・修繕や今後の方針を検討します。

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かすとともに、今後、本計画の見直しを行う際にも反映を行い計画の充実を図っていきます。



## (2) 橋りょう

### ① 現状や課題に関する基本認識

本市は、旧 6 町村がこれまでに建設してきた橋の管理を継続して行っていますが、その多くが昭和 50 年代までに建設され、既に 30 年以上が経過しています。特に本市の場合、暴れ川として有名な御勅使川をはじめとした赤石山脈に端を発する釜無川の支流群による複合扇状地が市域であり、山梨県内でも治水事業が古くから行われてきた地域です。本市の橋もこの治水事業に伴って順次建設されてきたという経緯があり、建設後 50 年以上を経過している橋が既に 10 橋以上あります。

一般に橋の耐用年数が 50 から 60 年程度であることを考えると、耐用年数を超え、架替えが必要になってくる橋がさらに増加することが考えられます。

### ② 管理に関する基本的な考え方

架替えの集中を回避し、橋の効率的な維持管理を実施していくためには、損傷が甚大になってから、対症療法的に対策を実施するという従来の対症療法型（事後保全型）管理から、損傷が軽微なうちに、予防的措置を含めて対策を実施する予防保全型（長寿命化型）管理へと転換し、既存の橋の健全度の低下を防止して長寿命化を図る（長く使用する）ことで、橋の安全性を確保しつつ、コストを縮減すると同時に平準化させていくことが必要です。

本市においては、橋の安全性の確保の重要性を認識し、平成 20 年度より重要度の高い橋や、長い橋から、順次点検を実施しています。今後も引き続き、市職員による簡易点検と、専門家による詳細点検を定期的を実施することとします。

また、「橋梁長寿命化修繕計画」を、平成 22 年度に橋長 15m 以上の 66 橋を対象に策定しました。平成 25 年度に対象となる橋梁を 323 橋に改定、橋梁定期点検要領の改訂に伴い、令和元年度に橋梁 2m 以上（溝橋を含む）を対象とし、394 橋に改定しました。今後も当該計画に基づき、橋梁の維持管理等を実施していきます。

### (3) 上水道

#### ① 現状や課題に関する基本認識

平成 15 年の町村合併当初は、上水道事業 2 事業、簡易水道事業 10 事業を行っていましたが、合併後は、経営統合を進め、平成 19 年度には 2 上水道事業と 8 簡易水道事業の統合を図り、平成 28 年度には、白根簡易水道事業を統合し、令和 4 年度には芦安簡易水道事業が統合されたため、現在は南アルプス市水道事業の 1 事業を運営しています。

水道事業においては、水道が高い普及率を達成し、社会基盤を支えるライフラインとして欠かせないものとなった現在においても、水質問題の多様化・複雑化、老朽化施設の増加、地震等災害に対する脆弱性、環境への配慮等の様々な問題を抱えています。

また、規制緩和や公共工事のコスト縮減対策、人口減少による料金収入の減少や、団塊世代の退職による技術継承問題等、水道事業を取り巻く社会情勢はますます厳しくなることが予想されます。

#### ② 管理に関する基本的な考え方

多くの設備や施設について、老朽化が進行していることから、水道施設の機能を確保するため、適切な維持点検を行い、計画的に設備更新を行っていきます。

劣化及び耐震診断の結果を基に、補強、改造を行い、施設の機能を確保していきます。また、効率的な水運用と維持管理を図るため施設の統廃合を進め、新設する水道施設については、最新の耐震設計法に基づく安全性の高い構造とします。

本市においては、平成 20 年度に「南アルプス市水道ビジョン」（平成 23 年度改訂）を策定し、事業を推進してきましたが、改定より 10 年が経過し、少子高齢化に伴う給水人口の減少、老朽化した施設の更新費用の増大等、水道事業を取り巻く環境は大きく変化しました。

このような状況は全国的にも同様であり、厚生労働省は平成 25 年 3 月に「新水道ビジョン」を策定しており、これを踏まえて、新たに本市でも、令和 3 年度に「南アルプス市水道ビジョン 2022」を策定したところです。今後も当該ビジョンに基づき、上水道の維持管理等を実施していきます。

## (4) 下水道

### ① 現状や課題に関する基本認識

昭和 48 年に水質環境基準が設定されている水域のうち、最も水質保全の重要性が高く、今後水質の汚濁の進行が懸念される河川流域として、富士川流域別下水道整備総合計画が策定され、釜無川流域関連公共下水道として、昭和 61 年度に事業着手しました。

令和 3 年度には、上位計画の見直しに伴う全体計画の見直しを行い、市上位計画及び経済性等を検討した結果、460.9ha の区域縮小を行い、全体計画区域を 2,434.1ha としました。一方で、認可区域を 72.0ha 拡大し、認可区域を 1,830.9ha とし、普及促進を図る計画としました。

なお、令和 4 年度末の整備完了面積は、1,436.58ha であり、全体計画面積に対する整備率は 59.0%で、認可面積に対する整備率は 78.5%となっています。

また、近年の気候変動の影響や都市化の進展に伴う不浸透域の拡大による浸水被害を防止するため、平成 14 年度に浸水対策事業の認可を取得し整備着手しました。現在は平成 19 年度に 52.7ha の区域拡大を図り、事業認可区域を 62.5ha とし、引き続き整備を行う計画となります。

下水道管路を多数有しており、今後の更新等に伴う負担は非常に重くなることが見込まれます。そのため、可能な限りの長寿命化と更新等費用の平準化に取り組んでいくことが重要です。

### ② 管理に関する基本的な考え方

下水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、排水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、「公共下水道整備事業」により公共水域の水質保全を図り、「地震対策整備事業」により重要なライフラインである下水道施設の耐震化を図り、「浸水対策整備事業」により近年の都市化による被害リスクの解消を図ることで、生活環境の向上を目指し、安心・安全・快適な市民生活を確保します。

日常管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。

## 第六章 フォローアップの実施方針

### 1. フォローアップの進め方について

- 公共施設等総合管理計画で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、進捗管理・評価・改善を実施し、PDCAサイクルに基づいた計画の実効性を高めます。
- 進捗状況に関する評価の結果、大幅な状況の変化があった場合には、公共施設等総合管理計画を改定します。
- 公共施設再配置実施方針における集中取組期間である3年後を目安に計画の改定を行い、その後は計画の進捗状況や社会環境の変化などに対応した見直しを行っていきます。
- 公共施設白書は、公共施設マネジメントシステムを活用し、公共施設等総合管理計画の改定時に更新を行います。

### 2. フォローアップの実施方針

- 公共施設等総合管理計画については、十分に議会や市民に説明を行っていきます。
- 公共施設再配置実施方針に基づく公共施設の取り組みにあたっては、周辺住民や利用者などへの説明会等を通じて、地域のニーズを可能な限り汲み取りながら進めていきます。

~~~~~

#### 改定履歴

2018年12月10日

- P58【再配置に関する方針】中に「昭和59年に設置した白根中央公園内合宿所については、老朽化が著しいため、同公園内の休憩所へ機能移転を行い解体する。」の一文追加
- P64【再配置に関する方針】中に「道路整備課分室（8000番）」の追加

2022年11月11日

- P22 3. 公共施設の管理に関する基本的な考え方に（6）ユニバーサルデザイン化の実施方針、（7）脱炭素化の実施方針についてそれぞれ追加

2023年12月15日

- ・P15 第二章 南アルプス市の概要について 5. 公共施設等の状況（1） に「④有形固定資産減価償却率の推移」を追加
- ・P20 第三章 再配置実施方針について に「2. 過去に行った対策の実績」、「3. 施設保有量の推移」を追加
- ・P23 全市的な公共施設等の管理に関する基本的な考え方 に「3. 維持管理・更新等に係る経費」を追加
- ・P28～71 第五章 施設類型毎の管理に関する基本的な考え方 施設類型ごと「①現状や課題に関する基本認識」、「②管理に関する基本的な考え方」を追記・修正
- ・その他、文章・語句の修正、グラフ・図表・数値等の時点修正